区財政の推移と現状

令和８年（２０２６年）９月

豊　　島　　区

目　　次

第1章　区財政の推移と現状 …… 3

1. 収支の推移と現状 …… 3

2. 歳入の動向 …… 4

（1）総括

（2）特別区税

（3）特別区財政調整交付金（特別区交付金）

（4）地方消費税交付金

～地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途～

（5）一般財源歳入

3. 歳出の動向 …… 10

（1）性質別歳出

（2）義務的経費

①人件費

②扶助費

③公債費

（3）一般行政経費

（4）投資的経費

（5）目的別歳出

4. 特別区債の動向 …… 18

（1）発行状況

（2）残高

5. 基金の動向 …… 20

（1）推移と現状（表面上の基金残高）

（2）特定目的基金の運用（平成27年度運用金解消）

6. 財政指標等の動向 …… 22

（1）経常収支比率

（2）人件費比率

（3）健全化判断比率

（4）公債費負担比率

第2章　区財政の課題 …… 29

1. 基金と区債の残高 …… 29

2. 標準財政規模と財政運営 …… 30

3. 増加傾向にある扶助費と繰出金 …… 31

4. 施設の改築・改修需要への対応 …… 32

資料集 …… 33

〇図表目次 …… 40

・計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。

・決算数値については、普通会計によるものを用いています。

・一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。

・基金については、介護保険事業関係分を除いています。

・説明では金額を億円単位で表記しています。

・原則として、過去18年間（H20～R7年度）の数値をグラフ化しています。

第1章　区財政の推移と現状

1　収支の推移と現状

令和７年度一般会計決算は、歳入が前年度比 154 億円の増、10.0％のプラスとなる 1,699 億円、歳出が前年度比 114 億円の増、7.6％のプラスとなる 1,611 億円となり、歳入・歳出ともに過去最大の決算規模となりました。

歳入は、「特別区民税」が、定額減税の影響が減少したことに加え、一人当たり課税額と納税義務者数が増加したことにより、前年度比 12.3％の増となりました。「特別区財政調整交付金」は、原資となる市町村民税法人分や固定資産税などの増に伴い、前年度比 8.4％の増となっています。この２つの基幹歳入が堅調に推移したことから、歳入総額は前年度比で 154 億円と、大きく増加しました。

歳出は、「基本構想・基本計画」に掲げる「３つの理念」「７つのまちづくりの方向性」の実現に向けて、「安全・安心」「子ども・子育て支援」「教育」「住宅施策」を重点テーマに位置付けるとともに、９次にわたる補正予算編成を通じて、所得が 200 万円未満の世帯に対する給付、中小企業の賃上げ促進のための補助を行うなど、社会経済状況の変化に合わせ、スピード感をもって取り組みました。上池袋図書館や千川中学校複合施設整備などの増に伴い、投資的経費が増加したことに加え、義務的経費である人件費の増加傾向が続いており、歳出総額は前年度比で 114 億円の増となりました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 88 億円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 35 億円の黒字となり、前年度比で黒字幅が増えています。

図表１　一般会計決算の推移

（単位：億円）

区分＼年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7
歳入総額（A）	965	1,003	995	1,021	1,052	1,048	1,324	1,400	1,282	1,201	1,316	1,463	1,553	1,490	1,493	1,473	1,545	1,699
歳出総額（B）	918	965	969	991	1,020	1,021	1,296	1,367	1,255	1,173	1,286	1,425	1,505	1,437	1,447	1,441	1,497	1,611
形式収支（C)=(A)−(B)	47	37	26	30	32	27	28	33	26	28	30	38	48	53	46	32	48	88
繰越財源（D）	17	11	11	12	12	0	8	4	1	2	10	6	9	27	3	5	21	54
実質収支（E)＝(C)−(D)	30	27	15	18	20	27	20	29	25	26	20	33	39	26	43	27	28	35
単年度収支（F）	△ 2	△ 3	△ 12	3	2	6	△ 7	10	△ 5	1	△ 6	13	6	△ 13	17	△ 16	0	7
財政調整基金積立（G）	8	3	0	0	24	36	20	171	16	10	17	18	4	32	10	14	33	4
繰上償還金（H）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩（Ｉ）	37	0	31	15	23	18	113	0	72	27	105	0	27	43	68	74	55	25
実質単年度収支（J)＝(F)+(G)+(H)−(I)	△ 31	0	△ 43	△ 12	3	25	△ 100	181	△ 60	△ 16	△ 94	31	△ 18	△ 24	△ 41	△ 75	△ 21	△ 14

※単年度収支（Ｆ）＝実質収支（Ｅ）－前年度実質収支

※財政調整基金積立（Ｇ）には、財政調整基金条例第２条に基づく前年度決算剰余金の直接編入額は含まれません。

２　歳入の動向

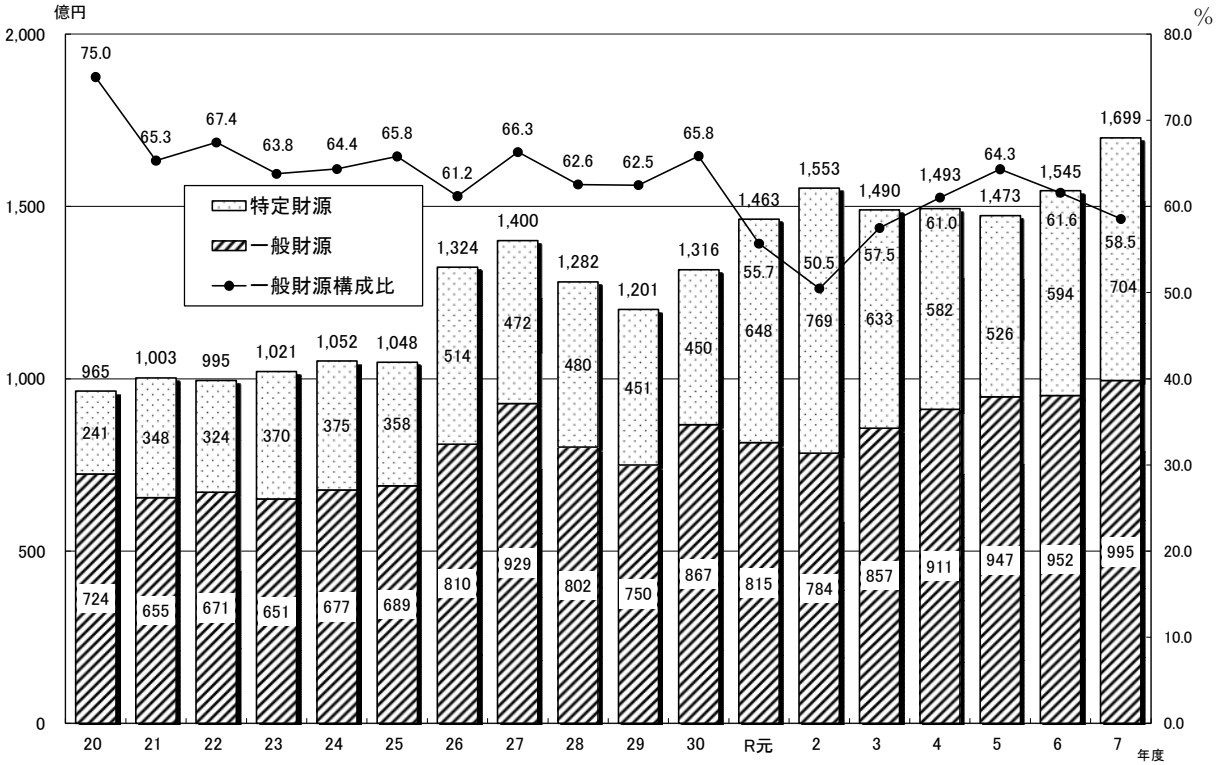
（１）総括

令和７年度の歳入総額は、前年度比 154 億円の増となる 1,699 億円となりました。

歳入のうち一般財源は、前年度比 43 億円の増となる 995 億円となりました。これは、特別区民税が、定額減税の影響が減少したことに加え、一人当たり課税額と納税義務者数の増加などにより前年度比 40 億円の増、特別区財政調整交付金が 32 億円の増となったことによります。歳入総額に占める一般財源の割合は 58.5％と、前年度より 3.1 ポイント下降しました。

一方、特定財源は、前年度比 111 億円の増となる 704 億円となりました。これは、国庫支出金が前年度比 39 億円の増、特別区債が 31 億円の増となったことが主な要因です。国庫支出金は、市街地再開発事業関連の補助金が 20 億円の増となったほか、制度改正により児童手当支給が増加したことに伴い、国の児童手当負担金が 12 億円の増となっています。特別区債は、南池袋二丁目Ｃ地区市街地再開発事業の財源とするため 28 億円起債したことなどにより増加しています。

図表２　歳入の推移（一般会計）



一般財源歳入とは、税交付金歳入「特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金（令和元年度まで）、地方特例交付金、環境性能割交付金（令和元年度から）、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金」のほか、不動産売却収入、土地等貸付料（平成 27 年度旧庁舎跡地一括前払い地代 191 億円）、財政調整基金繰入金、特別会計繰入金などです。

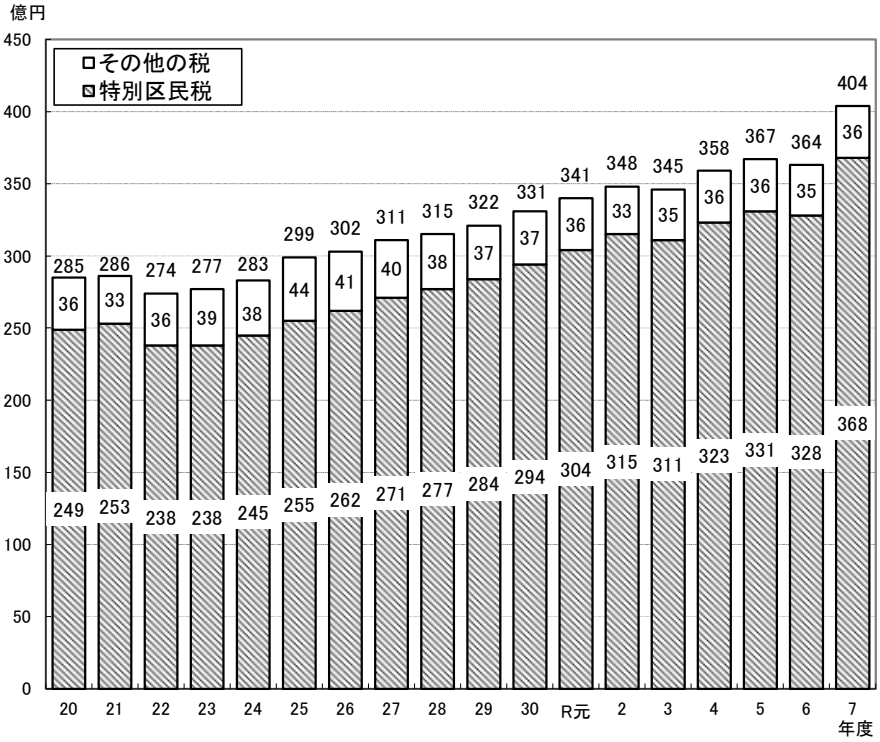
（２）特別区税

特別区税は、平成 17 年度以降、景気の回復や課税人口の伸びにより増加傾向にありましたが、平成 22 年度はリーマン・ショックによる世界的な景気悪化を受け、特別区民税が 15 億円の大幅な減収となったことから、274 億円まで減少しました。平成 23 年度以降は再び増加に転じ、平成 27 年度には、平成 4 年度の 309 億円を超え、過去最大を記録しました。その後も令和 2 年度まで 6 年連続で過去最大を更新しましたが、令和 3 年度はふるさと納税やコロナ禍の影響等により、前年度比 3 億円の減となる 345 億円となりました。その後は再び増加に転じましたが、令和 6 年度には、定額減税の影響などにより特別区民税が減少しています。

令和 7 年度は、定額減税の影響が減少したことに加え、一人当たり課税額と納税義務者数の増加などにより、特別区民税が大幅に増となり、特別区税全体では前年度比 41 億円の増となる 404 億円となりました。

また、「ふるさと納税」制度による特別区民税課税額への影響額は増加の一途であり、令和 7 年度は 31 億円となっています。本区は過度な返礼品競争には反対の立場であり、ふるさと納税が区財政へ与える影響を広く周知していくことで、影響額を少しでも減らしていきます。なお、本区においても、区の PR や地域産業の活性化を目的として、令和 5 年度より返礼品を活用したふるさと納税の寄附募集を開始し、令和 7 年度は 1.7 億円の収入となりました。引き続き、本区らしい魅力ある返礼品を選定することで、区の魅力発信や歳入確保に取り組んでいきます。

図表３　特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税、入湯税（令和3年度から）の収入額の合計を指します。

（３）特別区財政調整交付金（特別区交付金）

23 区と東京都及び 23 区相互間では、調整税である法人住民税･固定資産税･特別土地保有税のほか、法人事業税交付対象額（令和 2 年度から）、固定資産税減収補填特別交付金（令和 3 年度から）を加えた合計額を原資として、事務分担等に応じた財政調整が行われています。

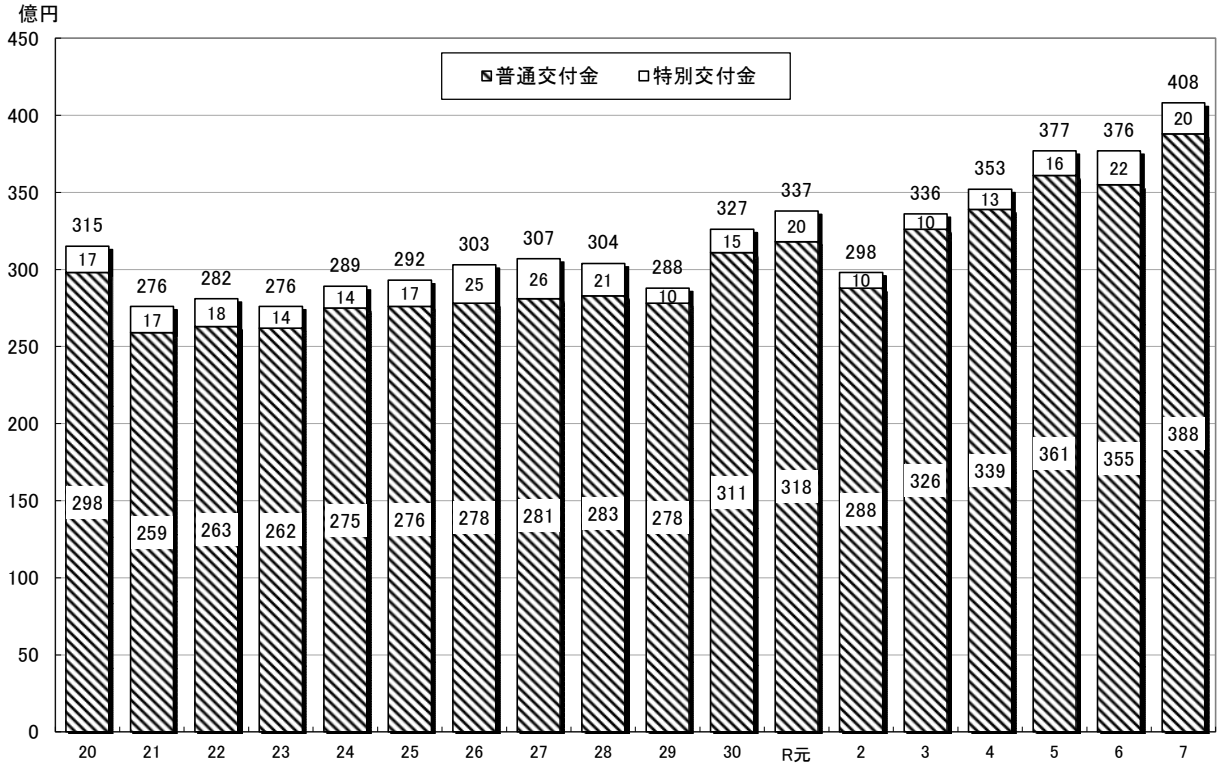
特別区財政調整交付金は、平成 19 年度は、景気の回復に加えて特別区の配分割合が 52%から 55%に引き上げられたことから、317 億円となりましたが、平成 21 年度はリーマン・ショックの影響により、法人住民税が大幅な減収となり、276 億円にまで落ち込みました。その後、リーマン・ショック以前の水準に戻るまで 10 年を要しています。

都区間配分について、令和 2 年度からは児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層進めていく観点から、特例的な対応として 55%から 55.1%に変更されたものの、消費税率が 10%に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の一部国税化が拡大された影響などを受け、前年度比 40 億円の大幅減となる 298 億円となりました。

令和 7 年度には、首都直下地震等に対する備えの充実や児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を引き続き円滑に進めていく観点から、特別区の配分割合を 56 %とし、うち特別交付金の割合が 5%から 6 %に変更されました。

その結果、令和 7 年度の普通交付金は 388 億円、特別交付金は 20 億円となり、特別区財政調整交付金全体で前年度比 32 億円の増、過去最大となる 408 億円となりました。これは都区間の配分割合が見直されたことに加え、原資となる市町村民税法人分や固定資産税などの増加が主な要因です。

図表４ 特別区財政調整交付金の推移



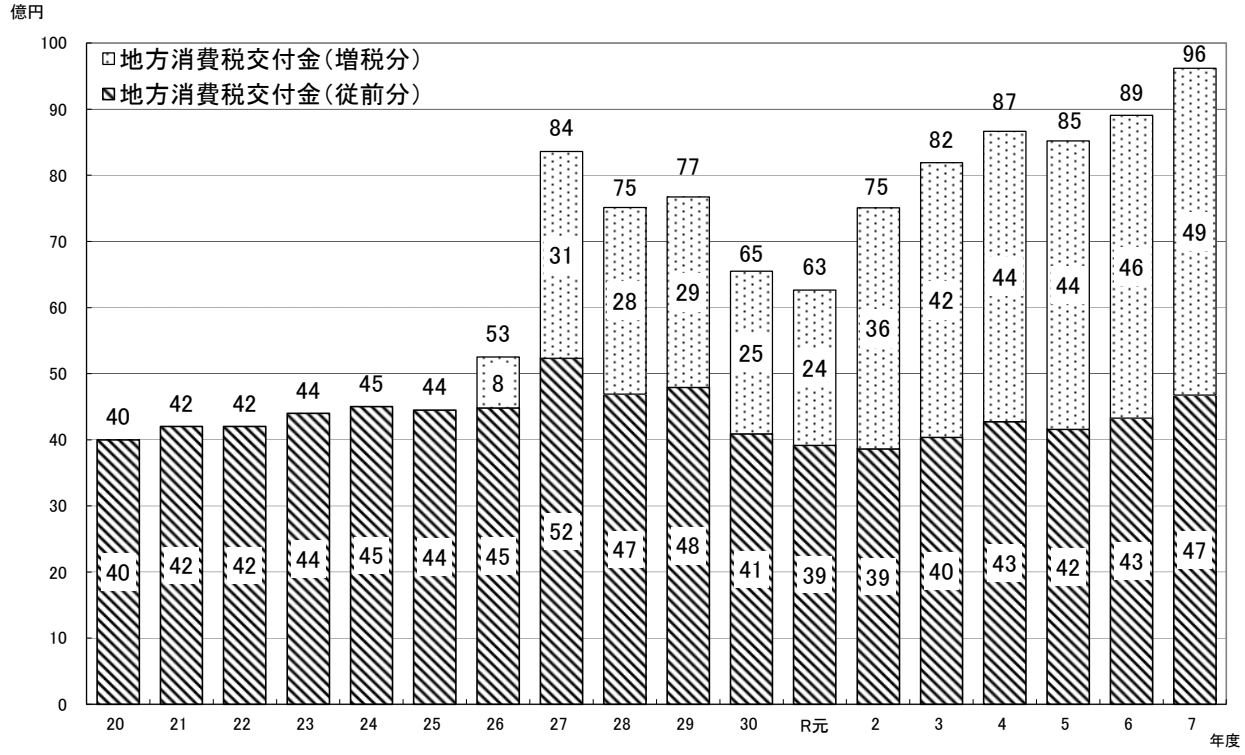
（４）地方消費税交付金

消費税の税率は、26 年 3 月まで 5%（うち１％が地方消費税）でしたが、26 年 4 月から 8%、さらに令和元年 10 月からは 10%に引き上げられました。10%のうち、7.8%が国税としての消費税であり、2.2%が地方消費税となっています。この地方消費税は 2 分の 1 ずつ都道府県と区市町村に地方消費税交付金として交付されます。

地方消費税交付金は、平成 25 年度までは 40 億円台前半で推移していましたが、平成 26 年度は税率改正の効果により 53 億円に、その後 84 億円、75 億円、77 億円と推移しました。平成 30 年度は税制改正に伴う清算基準の見直しの影響により、前年度と比べ 11 億円減の 65 億円となりました。令和元年度は、暦日要因により、11 カ月分の交付となったことから 63 億円、令和 2 年度は令和元年度と同じ暦日要因により 13 カ月分の交付になったことや税率引き上げの効果などにより、前年度比で 12 億円の増となる 75 億円となりました。令和 3 年度以降は、個人消費の拡大などにより、増加傾向が続いています。

令和 7 年度は、地方消費税が堅調に推移したことに加え、前年度が暦日要因により 11 カ月分の交付だったところ、12 か月分の交付となったことから、前年度比 7 億円の増、過去最大の 96 億円の交付額となりました。

図表５　地方消費税交付金の推移



店頭で支払われた消費税が区市町村に交付されるまでには半年ほどのタイムラグがあるため、消費税率改正の効果が満額となるのは税率改正の翌年度からとなります。

～　地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途　～

消費税率の引き上げに伴う増収分は、その全額をすべての世代を対象とする社会保障の財源に充当することとなっています。元年 10 月から消費税率が 10%に引き上げられましたが、その一部は幼児教育・保育の無償化の財源としても充てられることとなりました。

地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の令和 7 年度決算額は、49 億円でした。

図表６　地方消費税交付金の決算額

単位:千円

	地方消費税交付金　計		
		従前分	社会保障財源分
令和 6年度決算額	8,908,017	4,330,169	4,577,848
令和 7年度決算額	9,619,866	4,676,074	4,943,792

社会保障財源分（税率引き上げ分）の地方消費税交付金は、福祉費・衛生費・子ども家庭費・特別会計繰出金の人件費と投資的経費を除いた事業費一般財源相当額の財源として活用しています。税率引き上げ前の平成 25 年度と令和 7 年度の決算額を比較した図表が下記です。

図表７　社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く）　　※普通会計

単位：千円

	平成25年度決算		令和7年度決算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費	22,100,924	6,339,710	25,917,315	10,312,224	3,816,391	3,972,514
衛生費	2,335,631	1,583,778	4,154,714	2,087,884	1,819,083	504,106
子ども家庭費	8,355,961	4,381,340	27,882,306	11,189,104	19,526,345	6,807,764
特別会計繰出金	10,537,409	9,592,457	10,946,740	8,844,119	409,331	△ 748,338
社会保障費合計	43,329,925	21,897,284	68,901,075	32,433,330	25,571,150	10,536,046

消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び105億円　＞　消費税交付金社会保障財源分49億円

子ども・子育て支援法の改正により、令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。幼稚園・保育園・認定こども園などを利用する３歳から５歳児クラスの子どもと住民税非課税世帯の０歳から２歳児クラスの子どもの利用料が無償になりました。この幼児教育・保育の無償化の財源については、国は「消費税 10%への引き上げによる財源を活用する」としています。

（５）一般財源歳入

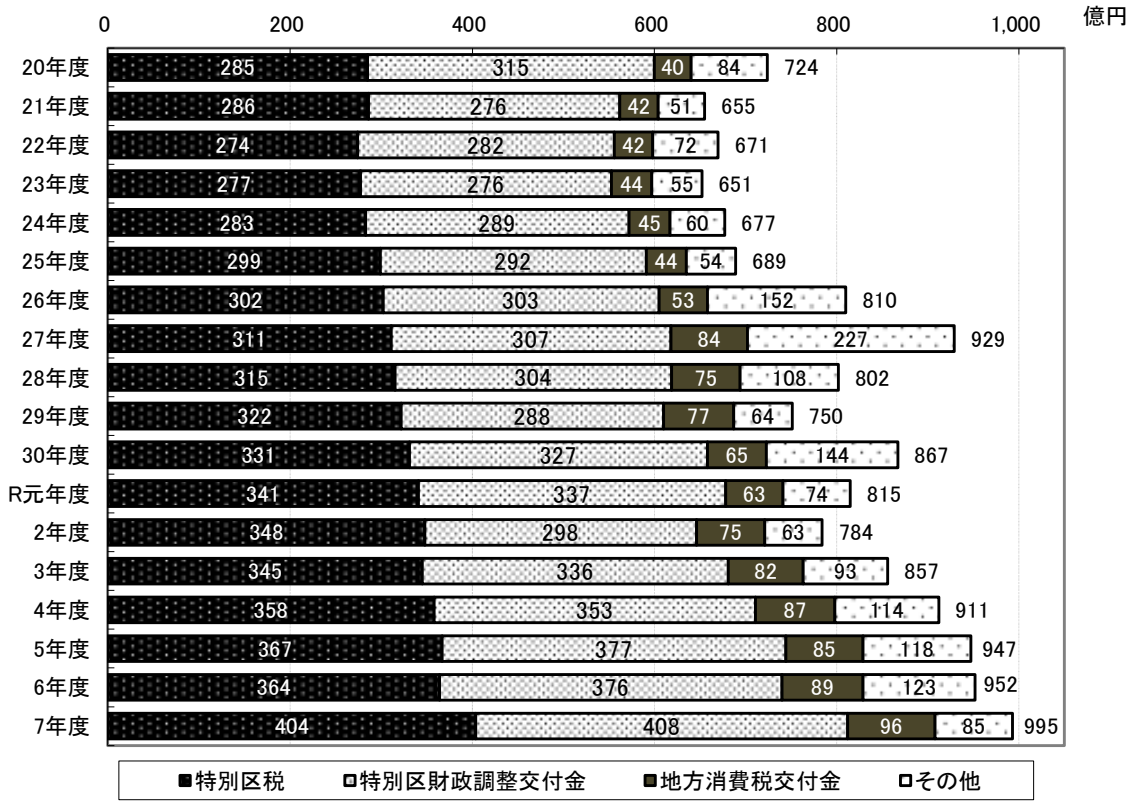
一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金、財政調整基金繰入金、土地等貸付料などによって構成されています。

一般財源歳入は、平成 21 年度にリーマン・ショックの影響を受け大きく落ち込みましたが、平成 26 年度以降は、700 億円台から 900 億円台で推移しています。

令和 7 年度は、令和 6 年度の定額減税実施に伴う特別区民税の減収に対する補填の減により地方特例交付金が 13 億円減少した一方、特別区税・特別区財政調整交付金がともに前年度より増加したことに加え、地方消費税交付金や利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が増となった結果、一般財源歳入総額は前年度比 43 億円増の 995 億円となりました。

令和 7 年度の一般財源歳入は、特別区税、特別区財政調整交付金の二大財源で全体の約 80％を占めています。この二大基幹歳入は、景気の動向に左右されやすく不安定であり、今後の需要等を踏まえると、財政調整基金残高を十分に確保し、不測の事態に備えておくことが大切です。

図表８　一般財源歳入の推移（一般会計）



「その他の一般財源」の増要因は、平成 26 年度は新庁舎保留床等購入のための財政調整基金繰入 110 億円、平成 27 年度は旧庁舎跡地活用収入 191 億円、平成 28 年度及び平成 30 年度は特定目的基金への振替を目的に、財政調整基金からの繰入れを、それぞれ 63 億円、98 億円行ったことによるものです。

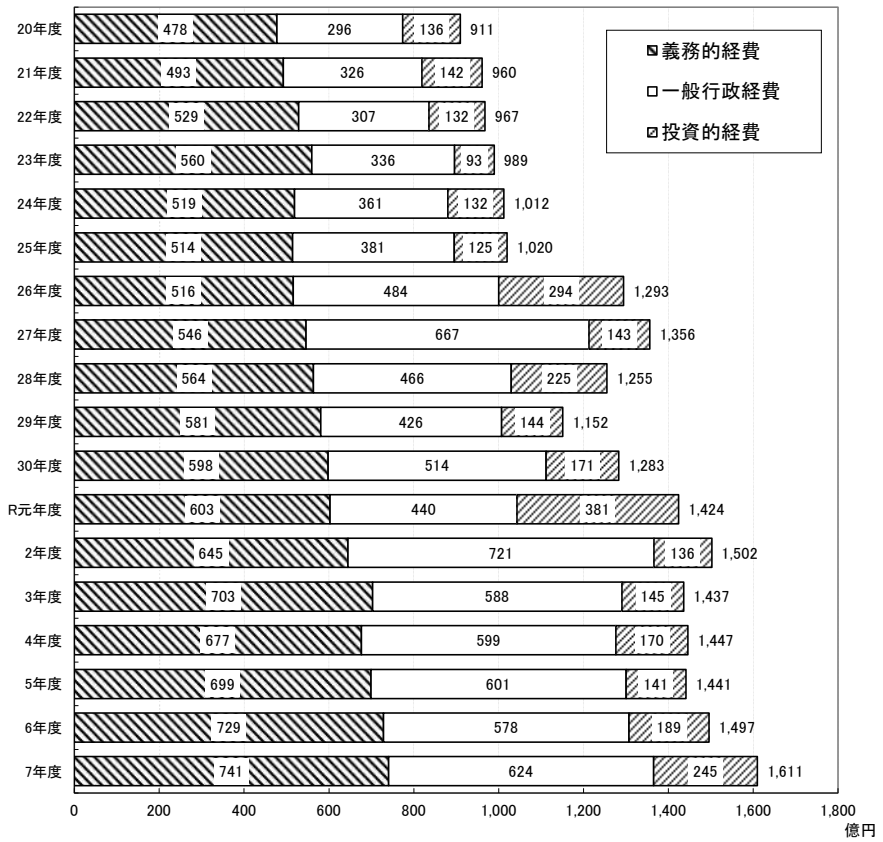
３．歳出の動向

（１）性質別歳出

歳出額は、平成 26 年度に 1,000 億円を大きく超えて以降、令和元年度まで増減が大きくなっています。令和元年度は、東アジア文化都市まちづくり記念事業がピークを迎え、投資的経費が大きく伸びたことから 1,424 億円となりました。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策など、事業者や区民生活支援に最優先で取り組んだ結果、2 年度 1,502 億円、3 年度 1,437 億円、4 年度 1,447 億円、5 年度 1,441 億円、6 年度 1,497 億円となりました。令和 7 年度は、市街地再開発事業の進行や図書館の改修による投資的経費の増加などにより、1,611 億円となりました。

令和 7 年度の歳出額を使途性質別に区分すると、「義務的経費」は前年度比 1.6%の増（＋12 億円）となる 741 億円、投資的経費は前年度比 29.9%の増（＋56 億円）となる 245 億円となりました。また、施設の管理運営や様々な行政サービスの提供を内容とする「一般行政経費」は、将来の公共施設更新を見据え公共施設再構築基金及び義務教育施設整備基金へ積極的な積み立てを行ったことなどにより、前年度比 7.9%の増（＋46 億円）となる 624 億円となっています。

図表９　性質別決算額の推移（普通会計）



「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、一般会計に従前居住者対策会計（平成22年度廃止）を加え、会計間の重複額等を控除（純計控除）したものです。

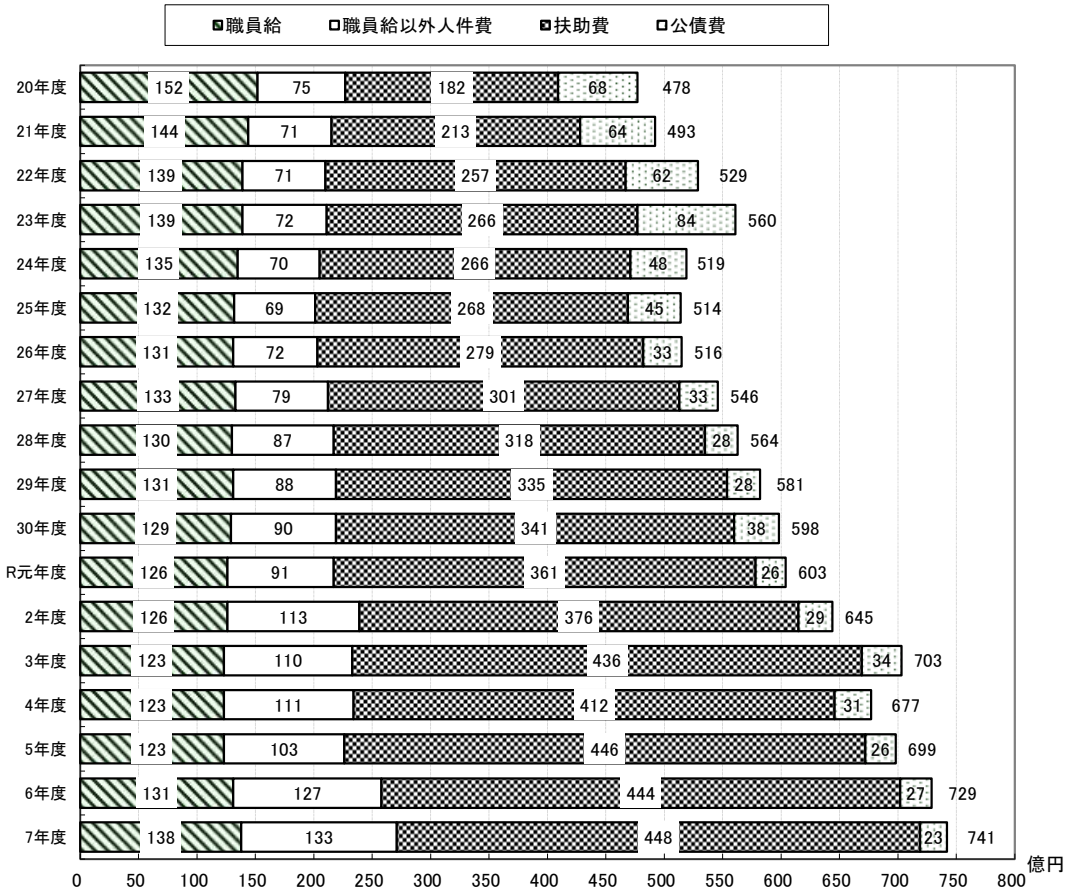
（２）義務的経費

「義務的経費」のうち、人件費総額（職員給とそれ以外の人件費の合計額）は、職員数の削減により、平成 25 年度には 201 億円まで縮小しましたが、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれ計上する方式へ変更したことで、27 年度以降増加に転じています。令和 2 年度は、会計年度任用職員制度の導入で大幅増になりました。令和 5 年度以降は、地方公務員法の改正により定年退職年齢が 2 年に 1 歳ずつ引き上げられ、退職手当が隔年で増減しています。令和 6 年度には、会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されました。こうした制度改正に加え、令和 7 年度は、職員数の増や給与改定に伴う職員給の増などにより、人件費は前年度比 4.7％の増（＋12 億円）となる 270 億円となりました。

扶助費は、近年増加傾向にあり、令和 7 年度は、児童手当支給経費の増加などにより、前年度比 0.7％増（＋3 億円）の 448 億円となりました。公債費は、令和元年度に起債した一部の特別区債の償還が終了したことなどから、前年度比 12.7％の減（△3 億円）となる 23 億円となりました。

義務的経費全体では前年度比 1.6％の増（＋12 億円）となる 741 億円となり、過去最大規模の決算となりました。義務的経費の増大は、財政の硬直化の大きな要因となることから、今後の推移には一層の注意が必要です。

図表 10　義務的経費の推移（普通会計）



① 人件費

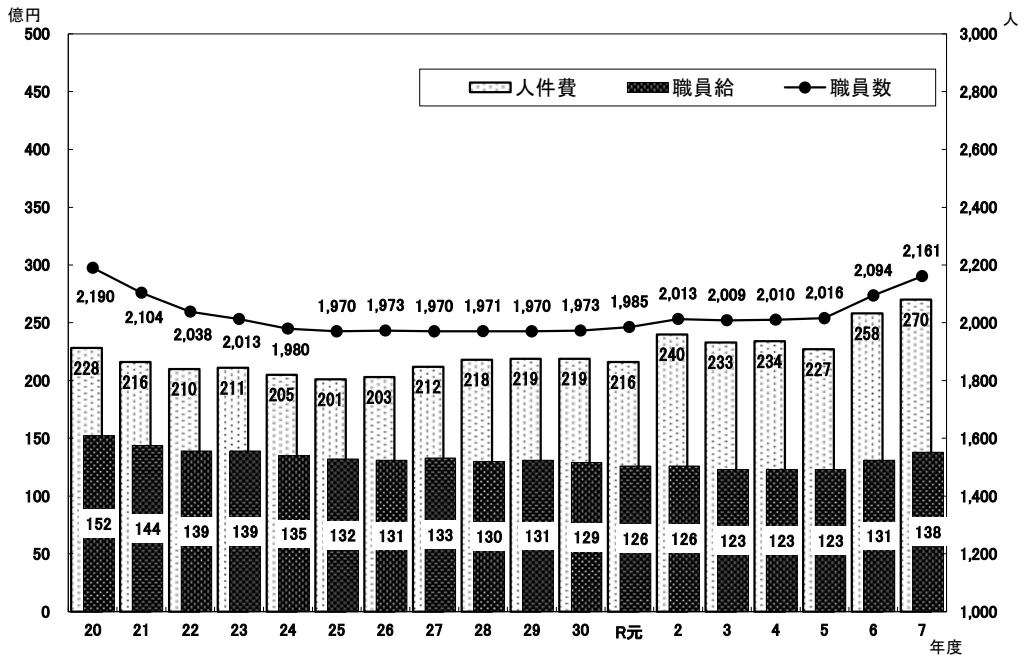
人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。

人件費総額は、平成 21 年度以降 220 億円以内で推移してきましたが、令和 2 年度は会計年度任用職員制度の導入により、それまでの臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給となったことや会計年度任用職員に期末手当等を支給したことが大きな要因となり、240 億円となりました。令和 5 年度以降は、地方公務員法の改正により定年退職年齢が 2 年に 1 歳ずつ引き上げられているため、退職手当が隔年で増減しています。令和 6 年度には、会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されました。

令和 7 年度は、定年退職に係る退職金支給は減少していますが、職員数の増や給与改定に伴う職員給の増などにより、前年度比 12 億円の増となる 270 億円となっています。

職員数は令和 7 年度 2,161 人で、前年度比 67 人の増となっており、ピークであった平成 5 年度の 3,098 人と比較すると 937 人の減となります。なお、平成 12 年度に行われた都からの清掃事業の移管などによる 191 人増の影響を考慮すると 1,128 人の減となります。近年、新規行政需要や育児休業取得者を支援するための職員加配等により、職員数は増加傾向ですが、将来的には、職員数の増加を前提としない新たな定員管理への移行を目指しています。

図表 11 人件費と職員数の推移



・職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計・後期高齢者会計）」の合計であり、豊島区定員管理上の数値を使用しています。また、数値は毎年度 4 月 1 日現在のものです。

・共済組合等負担金の計上方法変更の影響を取り除いた場合の人件費の額は、平成 27 年度（203 億円）、28 年度（199 億円）、29 年度（200 億円）、30 年度（201 億円）、令和元年度（198 億円）、2 年度（221 億円）、3 年度（215 億円）、4 年度(216 億円)、5 年度（209 億円）、6 年度（239 億円）、7 年度（250 億円）となります。

② 扶助費

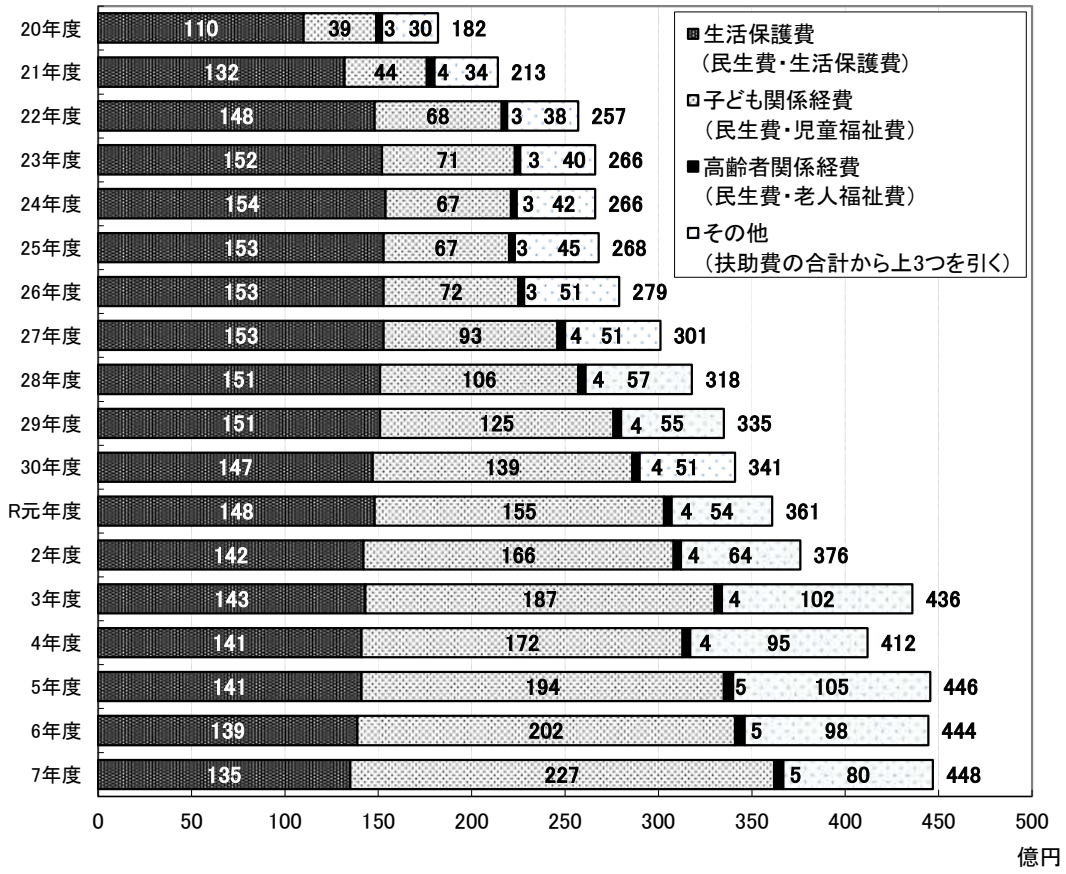
令和 3 年度の扶助費は、コロナ禍における子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の実施により大幅に増加した一方、4 年度はこれらの給付金の減により前年度比で減少しています。このような一時的な事業の影響などにより、年度によって増減しますが、扶助費の総額は、ほぼ一貫して増加傾向にあります。

令和 7 年度の扶助費は前年度比 0.7%の増（＋3 億円）となる 448 億円となりました。主な要因は、児童手当支給や定額減税調整給付の不足額給付事業が増加したことなどによります。

生活保護費は、リーマン・ショック後の世界的な経済不況により景気・雇用情勢が急激に悪化した平成 21、22 年度に急増しましたが、24 年度をピークに減少をはじめ、令和元年度までは 150 億円前後で推移してきました。令和 2 年度は、生活保護費のうち、医療扶助費が新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響などにより、前年度比で 5 億円の減となる 142 億円となりました。令和 3 年度は、生活保護費が増加したものの、その後減少に転じ、7 年度は前年度比 4 億円減の 135 億円となりました。

子ども関係経費は、制度改正により児童手当支給経費が増となったことや物価高対応子育て応援手当の支給などにより、前年度比 25 億円増の 227 億円となりました。子ども関係経費は、この 10 年間で 2 倍以上になっています。その他の扶助費は、定額減税調整給付及び新たな非課税世帯等への給付事業の減などにより、前年度比 18 億円減の 80 億円となりました。

図表 12　扶助費の推移



③ 公債費

公債費は、平成 17 年度以降 22 年度までは、60 億円台で推移してきました。平成 23 年度は、三芳グランド整備事業などで 31 億円の満期償還を行ったことにより過去最高の 84 億円に達しました。平成 24 年度以降は、後年度負担を考慮し特別区債の発行を抑制してきた効果が表れ、29 年度は元利償還金の合計が 28 億円にまで減少しました。

平成 30 年度は、翌年度（6 億円）も含めて減債基金に積立てたことにより、前年度より 10 億円増加し、38 億円となりましたが、令和元年度はその分減少し、前年度比 12 億円の減となる 26 億円となりました。

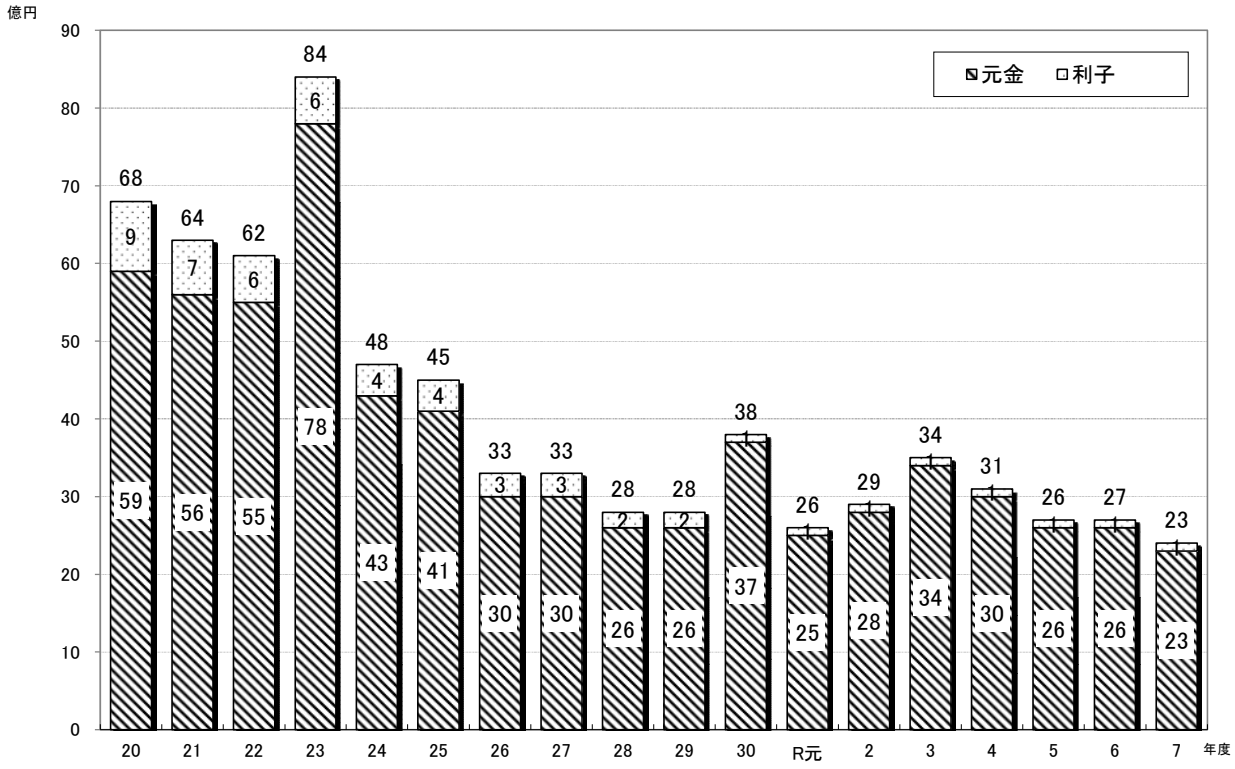
令和 3 年度は、元年度に行った集中投資の財源として活用した特別区債の償還開始により、前年度比 5 億円増の 34 億円となりましたが、4 年度以降は再び減少に転じました。

令和 7 年度は、としまみどりの防災公園整備のために平成 31 年度に借り入れを行った特別区債の償還が、令和 6 年度で完了したことなどにより、償還額は前年度比でさらに 3 億円減となる 23 億円となりました。

元金と利子の構成比をみると、高金利時代の区債の償還が残っていた平成 17 年度は、利子の返済が 11 億円でしたが、30 年度以降は 1 億円程度にまで減少しています。

公債費を増加させないためには、施設の建設や改築・改修など将来需要に備え必要な基金を確保するとともに、金利動向を踏まえて起債を活用するなど、将来負担を見据えて計画的な財政運営を行うことが重要です。

図表 13　特別区債元利償還金の推移



・普通会計の金額のため、一般会計の公債費額とは一致しません。

・満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は、普通会計では「公債費」として扱うことになっています。

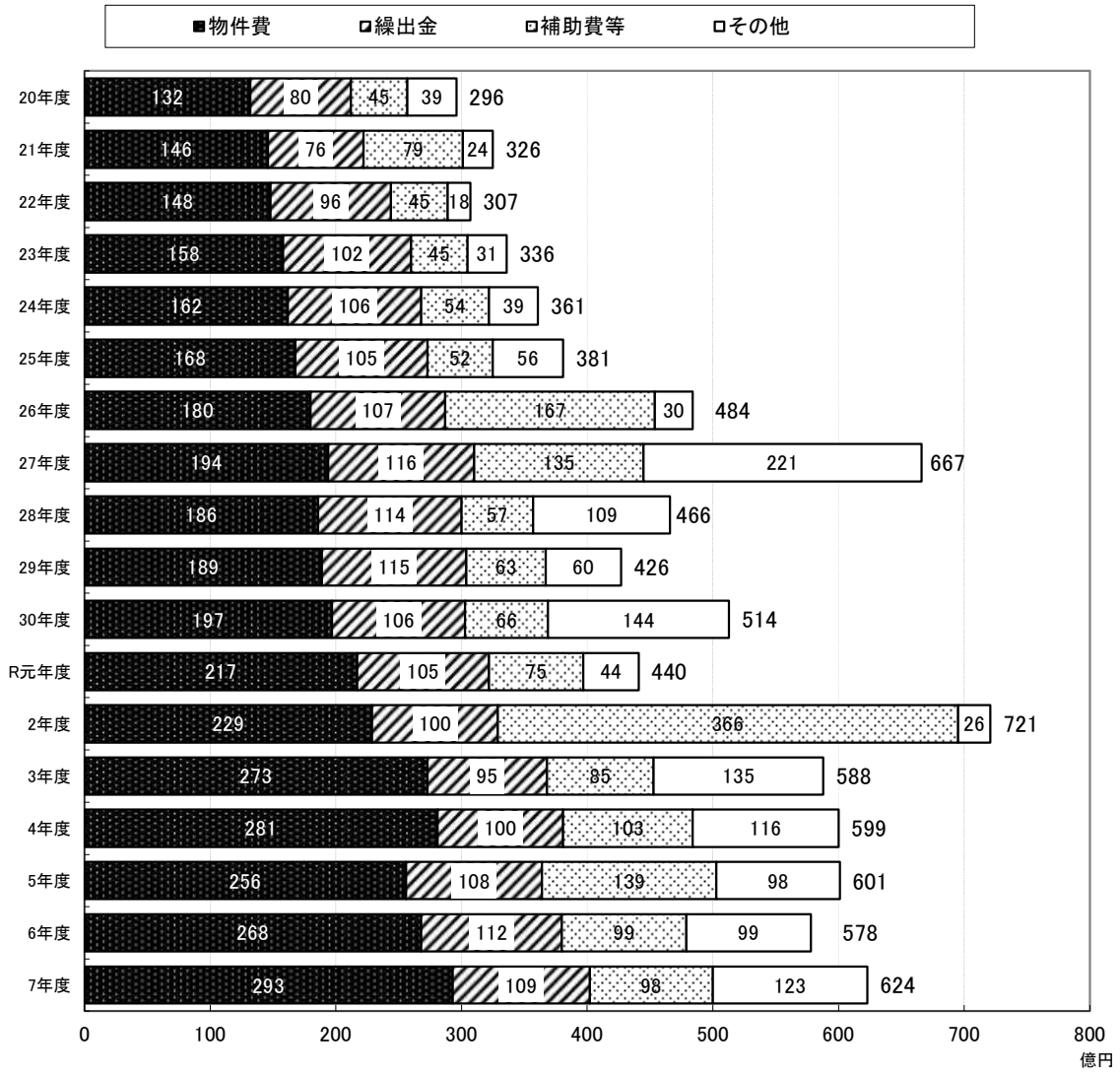
（３）一般行政経費

平成 26 年度に補助費等が拡大した主な要因は、庁舎等建設基金運用金償還金を 111 億円計上したためです。平成 27 年度は補助費等に庁舎等建設基金運用金償還金を 79 億円計上するとともに、その他の経費に旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に 183 億円の基金積み立てを行ったことから規模が増大しています。

令和 2 年度は、特別定額給付金の支給により補助費等が大きく伸び、721 億円となりましたが、3 年度以降は 600 億円前後で推移しています。

令和 7 年度は、前年度比 46 億円の増となる 624 億円となりました。内訳は、物件費が、小中学校におけるＩＣＴ環境整備・活用事業経費の増などにより 25 億円の増、繰出金が国民健康保険事業会計繰出金の減などにより 3 億円の減、その他の経費は公共施設再構築基金及び義務教育施設整備基金などの基金積立金の増により 24 億円の増となりました。

図表 14　一般行政経費の推移



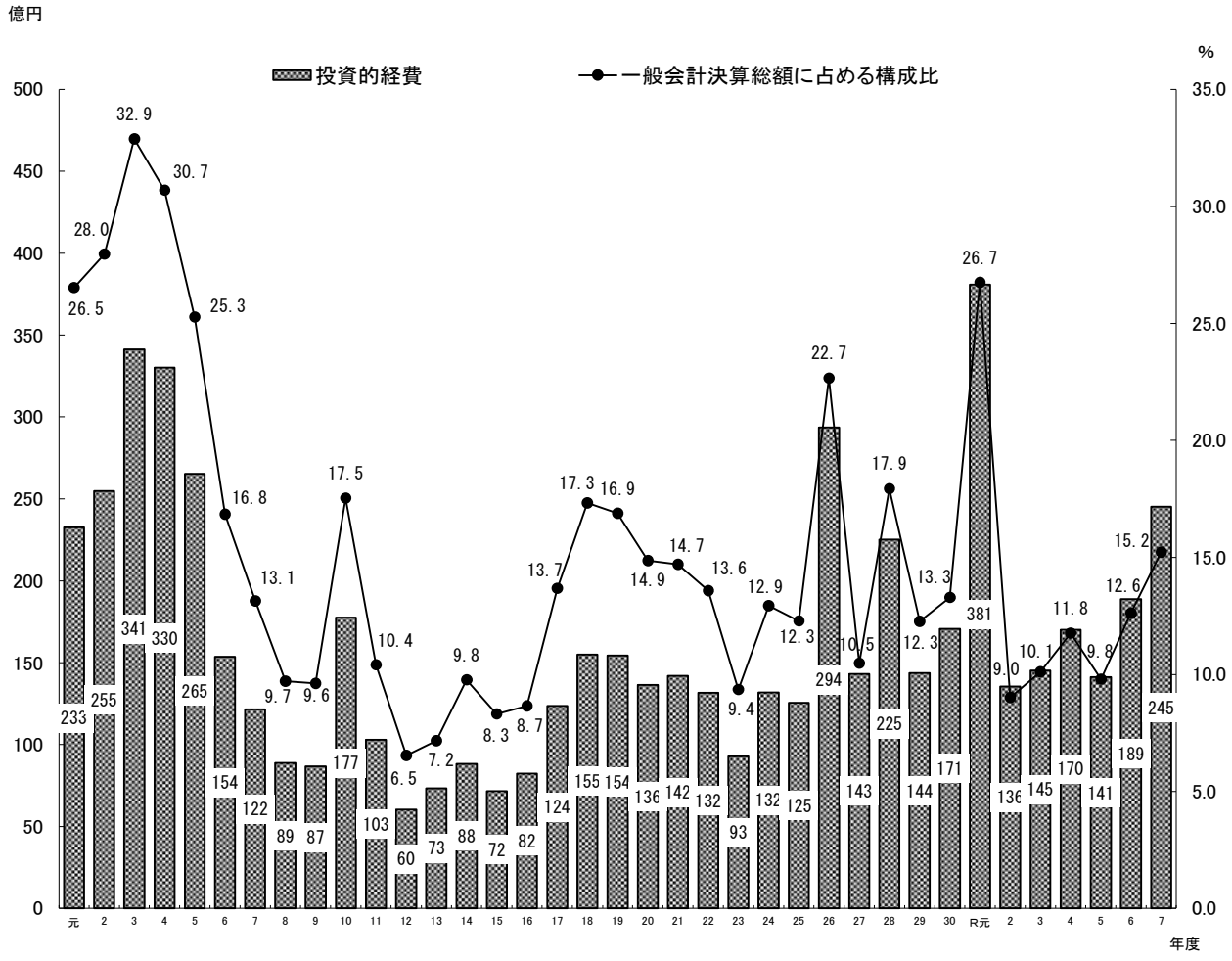
（4）投資的経費

平成元年度から令和 7 年度までの 37 年間の投資的経費の総額は 6,108 億円、平均は 165 億円でした。バブル期の平成元年度から 5 年度の 5 年間では、総額 1,424 億円、平均 285 億円にもなります。平成 6～25 年度までの 20 年間は、平均 115 億円と低く抑えてきました。

平成 26 年度以降は、年度によりメリハリのある決算額となり、平均すると 199 億円となります。平成 26 年度は新庁舎保留床の購入などの増要因があったため 294 億円、28 年度は学校改築の竣工が 3 校重なったことから 225 億円、令和元年度は Hareza 池袋（芸術文化劇場・としま区民センター）の竣工、池袋西口公園、中池袋公園、イケ・サンパークなどの公園整備、トキワ荘マンガミュージアムの建設、巣鴨北中学校の改築など、集中的に投資を行ったことにより、過去最大の規模となる 381 億円となりました。

令和 7 年度は、東池袋一丁目地区や南池袋二丁目 C 地区における市街地再開発事業や西巣鴨橋整備事業に加え、千川中学校複合施設整備や上池袋図書館改修経費の増などにより、前年度比 56 億円の増となる 245 億円となっています。

図表 15　　投資的経費の推移



（５）目的別歳出

本区は平成 30 年度から予算科目と「部・課」の組織を一致させる方式に再編成しました（１課１目の導入）。これにより予算科目の「款」＝「部」、「目」＝「課」となり、「部」や「課」を単位とした分析が可能になりました。

平成 30 年度に政策経営費が 151 億円となったのは、一般財源歳入と財政調整基金繰入金を原資に公共施設再構築基金などの特定目的基金へ 97 億円を積み立てたことが要因です。

令和元年度に文化商工費が大きく伸びたのは、芸術文化劇場・としま区民センターが竣工し、これらに係る投資的経費が増えたことによります。

令和２年度において区民費が大きく伸びたのは、特別定額給付金の支給によるものです。

令和３年度については、政策経営費が基金積立金の増により、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増により、大きく伸びています。

令和４年度は、池袋第一小学校の改築のため、教育費が比率を伸ばしています。

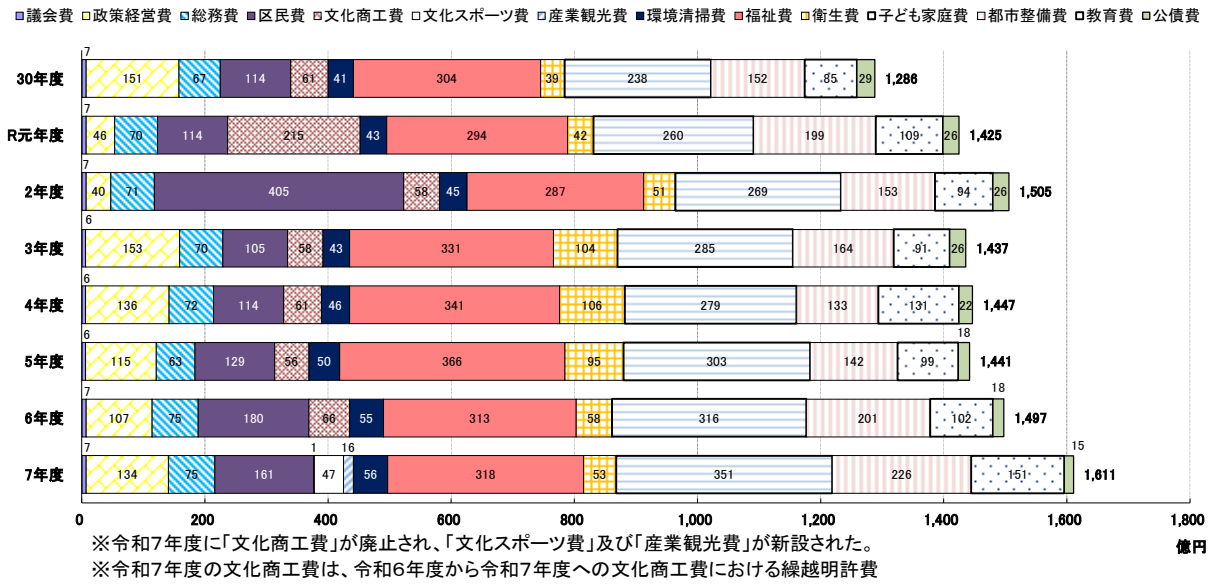
令和５年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金の支給実施などにより福祉費が比率を伸ばす一方で、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の減などにより衛生費の比率が減少しました。

令和６年度は、区民費と都市整備費が比率を伸ばしていますが、区民費は、定額減税調整給付及び新たな非課税世帯等への給付事業や物価高騰対策支援給付事業の実施に伴う増、都市整備費は、市街地再開発事業の進行に伴う増によるものです。

令和７年度は、政策経営費と教育費が比率を伸ばしました。政策経営費は基金積立金の増、教育費は千川中学校複合施設整備や上池袋図書館改修経費の増などによるものです。

目的別歳出の構成比は、投資的経費の増減が大きく関係するほか、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策の影響を大きく受けており、その年度の特徴を表しています。

図表 16　目的別歳出の推移（一般会計）



※令和7年度に「文化商工費」が廃止され、「文化スポーツ費」及び「産業観光費」が新設された。
※令和7年度の文化商工費は、令和6年度から令和7年度への文化商工費における繰越明許費

４．特別区債の動向

（１）発行状況

本区では、公園の整備や学校改築、その他公共施設の建設事業などの財源の一部として、特別区債を活用してきました。平成 20 年度から令和 7 年度までの 18 年間の平均発行額は 22 億円と低い水準であり、起債に頼らず区政を運営してきたことで、区債残高を着実に減少させてきました。

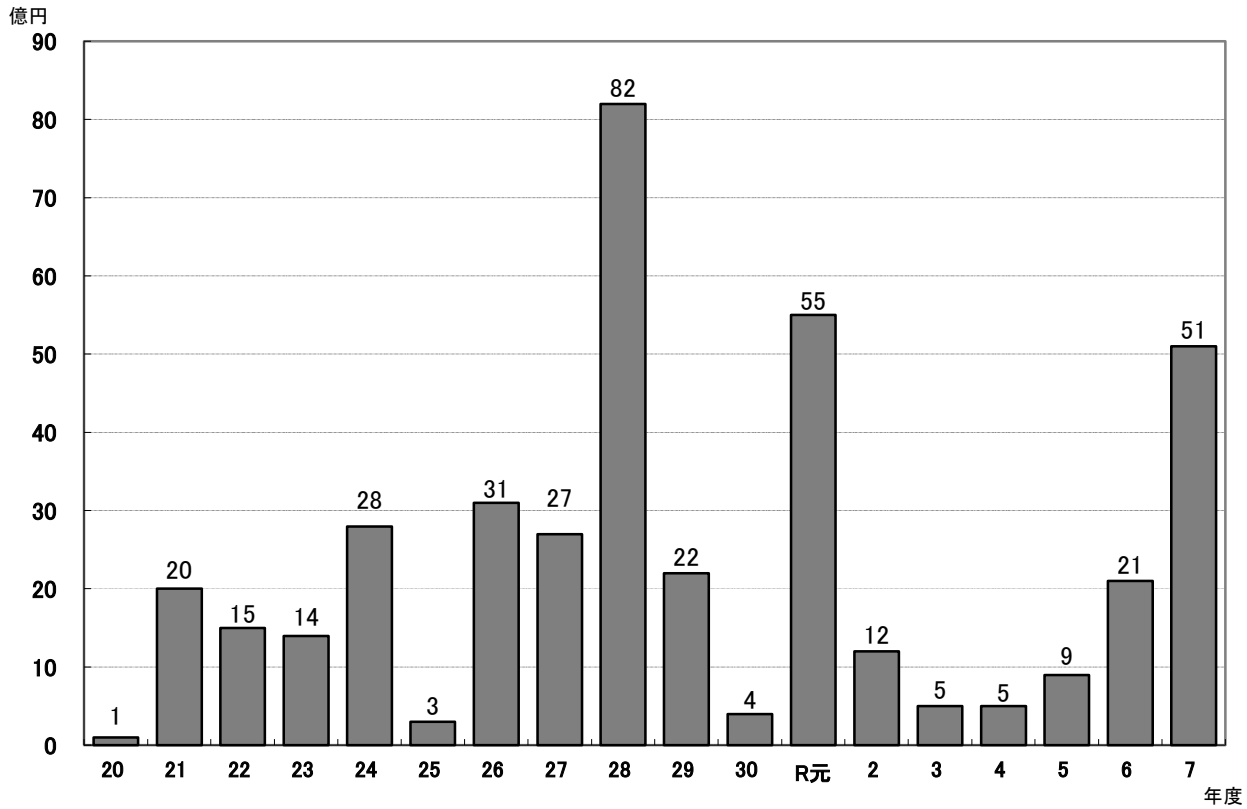
平成 28 年度は、池袋本町小学校と池袋中学校の小中連携校、池袋第三小学校の 3 校が竣工し、その財源として起債を活用したことにより、起債額が大幅に増加しました。

令和元年度は、「100 年に一度の大変革」と位置づけた集中投資により、投資的経費が過去最大規模の 381 億円となりましたが、特別区民税や特別区財政調整交付金が堅調に増加したことに加え、計画的に積み立ててきた基金を有効に活用したため、起債額は当初予算で計上した 128 億円を大幅に下回る 55 億円に抑えることができました。

その後区債の発行抑制に努め、令和 3～5 年度は、10 億円以下の起債額に抑えてきましたが、6 年度以降は増加傾向にあります。

令和 7 年度は、千川中学校複合施設整備などの前年度からの繰り越し事業や南池袋二丁目 C 地区市街地再開発事業、保健所の移転経費などに区債を活用したため、51 億円の発行額となりました。今後、投資的経費はさらなる拡大が見込まれます。また、長期金利も上昇傾向にあるため、より一層計画的に起債を活用していくことが重要です。

図表 17　特別区債年度別発行額の推移（普通会計）



（2）残高

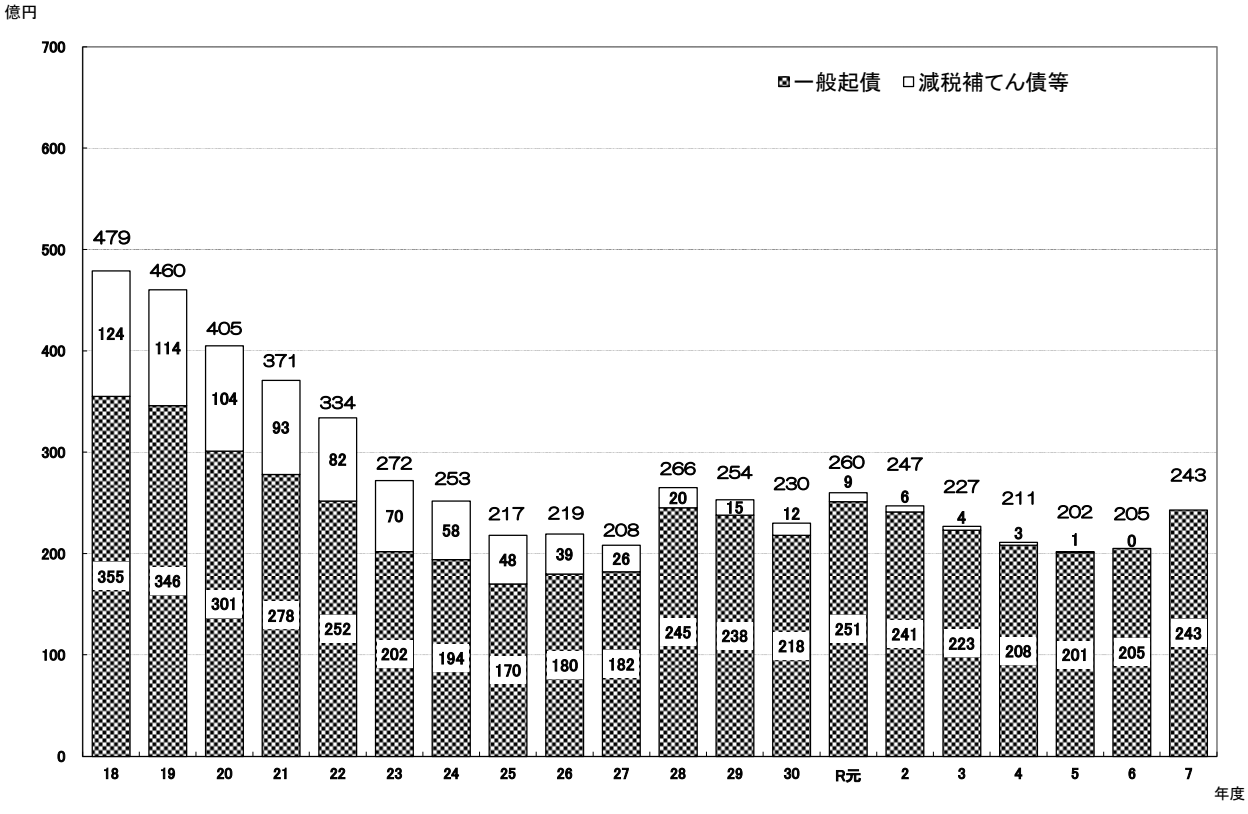
平成バブル期を中心に拡大した投資的経費の財源を捻出するために大量発行した特別区債と、平成 6 年度以降の減税・減収補てん債の発行により、区債残高は 11 年度に最大となる 667 億円に達しました。

しかしながら、平成 12 年度以降は、特別区債の発行を極力抑制した結果、着実に減少を続けており、27 年度にはピーク時に比べて 68.8％の減となる 208 億円にまで縮小させることができました。

令和元年度は集中投資の財源として起債したことから、区債残高が増加しましたが、その後は 200 億円台で推移しています。

令和 7 年度は、14 億円の元金償還を行った一方で、新規に 51 億円の区債を発行したため、起債残高は、前年度より 37 億円の増となる 243 億円となっています。

図表 18　　特別区債残高の推移（一般会計）



土地開発公社の長期債務（平成 10 年度以前借入分）については、平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間で、総額 126 億円の繰上げ償還を行った結果、22 年度で完済し、いわゆる「隠れ借金」はすべて解消しました。（土地開発公社長期債務等いわゆる隠れ借金を含む過去の債務残高は、29 ページ参照）

５．基金の動向

（１）推移と現状　（表面上の基金残高）

年度間の財源調整を行うことを目的とする財政調整基金のほか、特別区債の返済に充てるための減債基金など、特定の事業目的に充てるための基金と合わせて 17 基金（一般会計・令和 7 年度末現在）を設置しています。

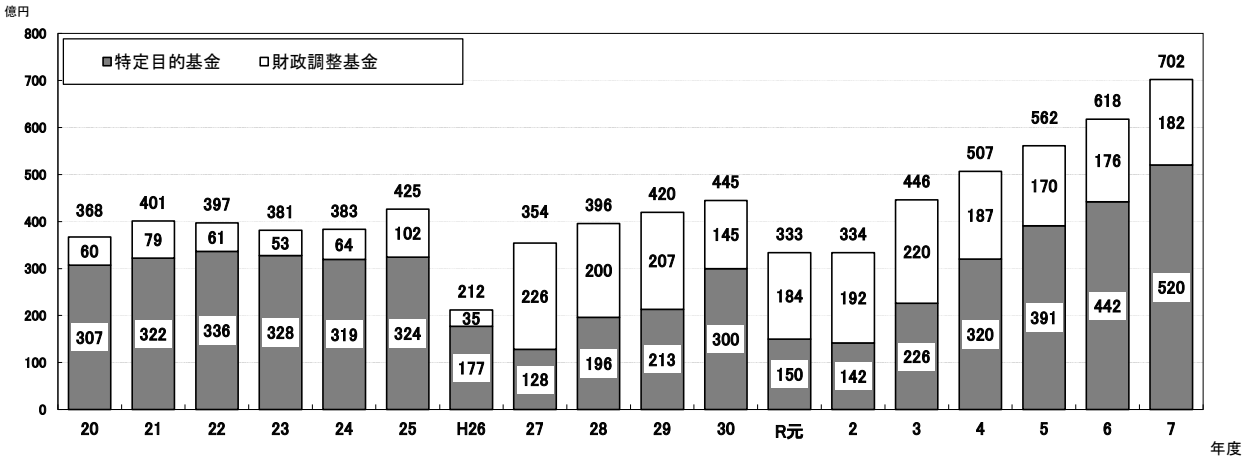
個別の基金ごとに、計画的な積み立てと取り崩しを行ってきた結果、基金残高は着実に増加してきました。平成 26 年度は、庁舎等建設基金運用金の償還のために財政調整基金を 110 億円取り崩して財源としたことに加え、新庁舎保留床等購入経費のために 136 億円取り崩して財源としたことにより、一時的に基金残高は大きく減少しました。平成 27 年度は庁舎等建設基金の廃止時に 82 億円を取り崩す一方、旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に、財政調整基金などに 183 億円を積み立てたことから、前年度比 142 億円の増となりました。令和元年度は、過去最大の規模となった投資的経費の財源として基金を活用したことにより、前年度比 112 億円の減となる 333 億円となりましたが、その後は着実に増加しています。

令和 7 年度は、特別区民税や特別区財政調整交付金などが増加したことを受け、補正予算にて義務教育施設整備基金や公共施設再構築基金の積立金を増額し、それぞれ 44 億円、41 億円の積み立てを行いました。さらに、義務教育施設整備基金と公共施設再構築基金の取り崩しを抑制した結果、全基金合計の令和 7 年度末残高は前年度比で 84 億円の増となる 702 億円となりました。なお、財政調整基金は、目標としている標準財政規模の 2 割を超える 182 億円を確保しています。

今後も「公共施設更新計画」に基づく公共施設の更新などを着実に進めるためには、引き続き中長期的な視点に立ち、財政運営していくことが求められます。

なお、下表では、庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(２)特定目的基金の運用参照）。

図表 19　表面上の基金残高の推移（一般会計）

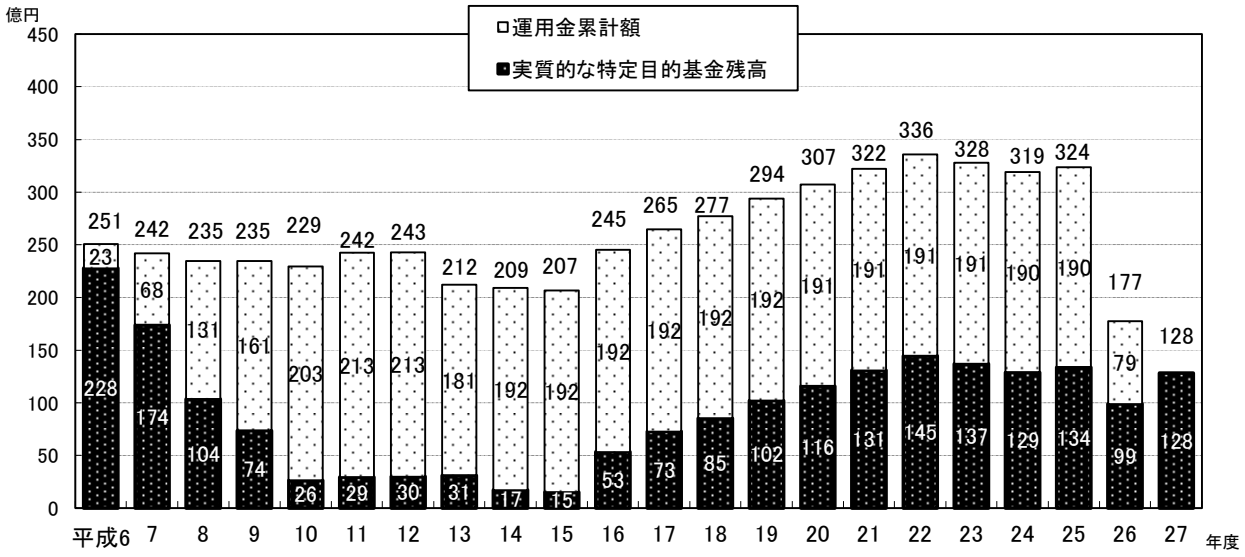


財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取り崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、学校改築や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。

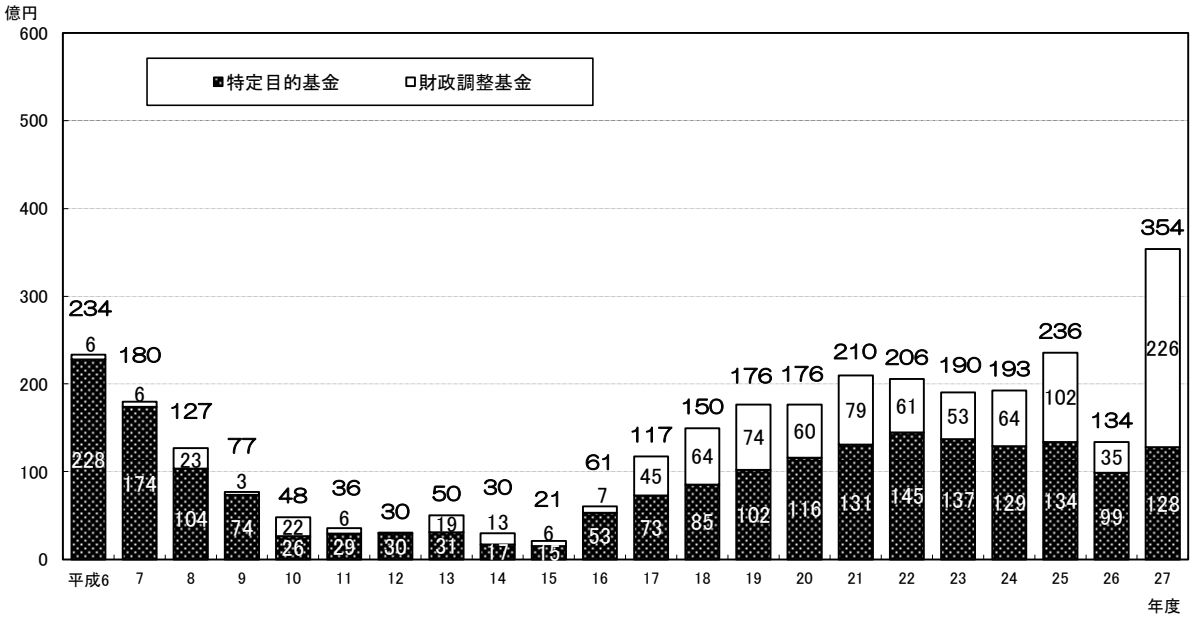
（2）特定目的基金の運用　（平成 27 年度運用金解消）

特定目的基金のうち庁舎等建設基金は、下表のとおり一般会計に繰り入れて運用されていました。これは財政状況の厳しかった平成 6 年度から 14 年度にかけて、区民サービスを維持していくためにやむなく行った措置で、14 年度末には庁舎等建設基金の残高 192 億円全てを運用した状態でした。平成 20 年度から運用金の償還を開始し、26 年度には財政調整基金の活用などで 111 億円を償還、27 年度は一時借入金を原資に全額の償還を完了し、運用金は解消したため、表面上の基金残高と実質的な基金残高は一致することになりました。

図表 20　実質的な特定目的基金残高と運用金の推移



図表 21　実質的な基金残高（特定目的基金・財政調整基金）の推移



６．財政指標等の動向

（１）経常収支比率

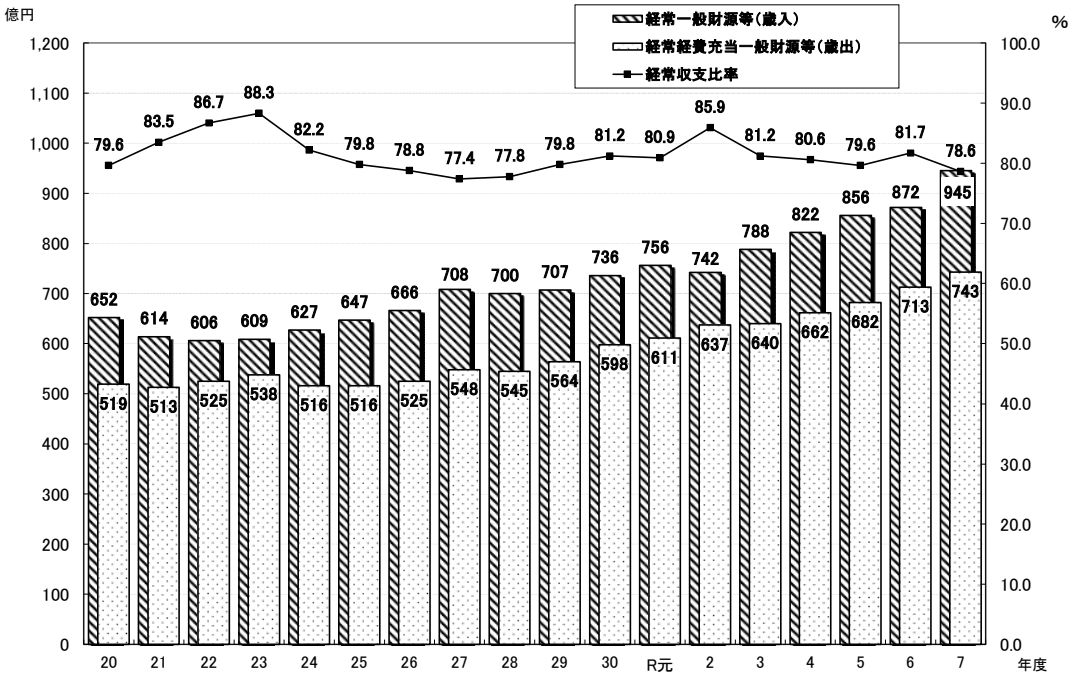
経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。

本区の経常収支比率は、平成 17 年度以降は 4 年連続で 70%台を維持していましたが、リーマン・ショックに伴う景気悪化により、21 年度以降は 4 年連続で 80%を超えていました。

平成 25 年度からは、特別区民税や特別区財政調整交付金といった一般財源歳入の増と人件費や公債費の歳出減により、経常収支比率は 5 年連続で 70%台を維持しましたが、30 年度以降は、5 年連続で 80%を超える状況となっています。特に、令和 2 年度は、人件費などの歳出増や、特別区財政調整交付金などの歳入減により、前年度比で 5.0 ポイント上昇し、85.9%となりました。令和 3 年度以降、80%前後で推移していましたが、7 年度は、前年度比 3.1 ポイント低下し 78.6%となり、5 年度以来再び 80%を下回りました。

分子にあたる経常的経費充当一般財源等が人件費や物件費の増などにより前年度比 30 億円の増となったものの、分母にあたる経常的一般財源等が特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより前年度比 73 億円の増となったことから、数値として低下することとなりました。

図表 22　　経常収支比率の推移

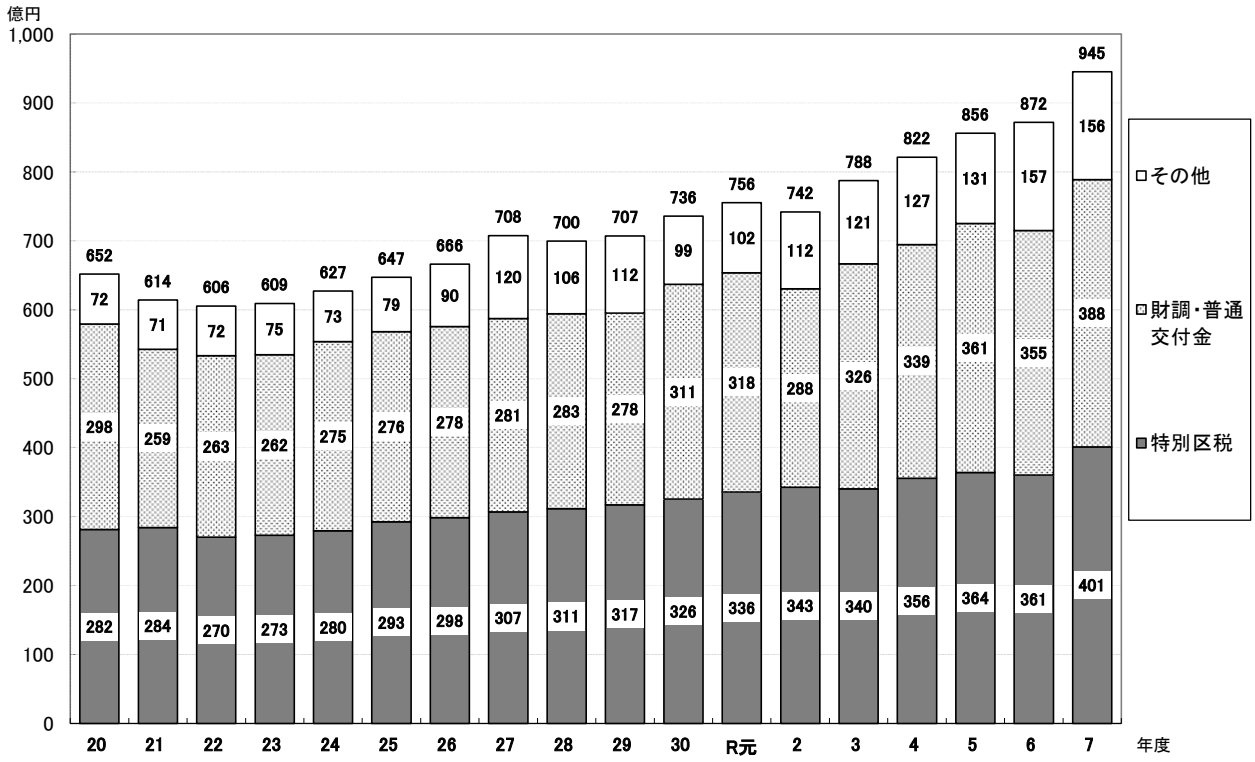


・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率の数値が小さいほど、臨時の財政需要などに充当できる分が多くなり、財政構造の弾力性が高いとされます。

・経常収支比率は次の算式により求められます。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源等÷（経常一般財源等＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

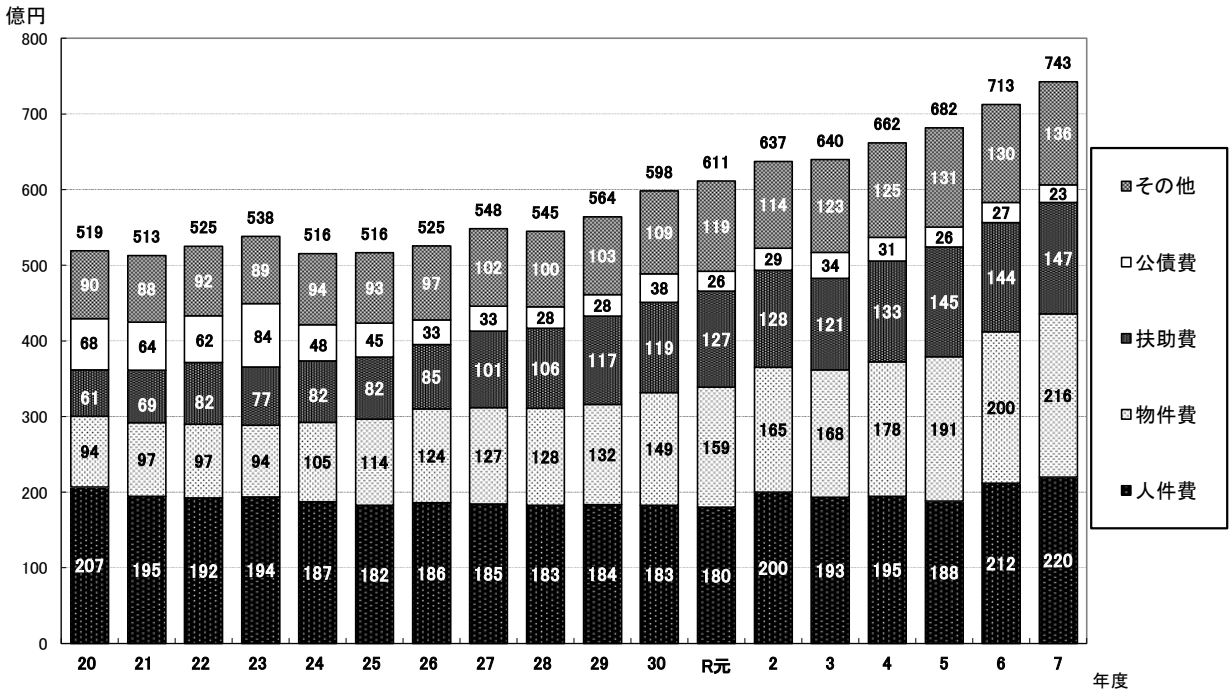
図表 23　経常一般財源等の推移



・「経常一般財源等」とは、使途が特定されていない財源で、令和7年度では歳入全体の55.6%を占めています。

・「経常一般財源等」は、特別区税（狭小住戸集合住宅税を除く。）と特別区財政調整交付金（特別交付金を除く。）で、大半を占めています。（令和 7 年度は 83.5%）

図表 24　経常経費充当一般財源等の推移



・「経常経費」とは、毎年決まって支出される経費で、施設建設などの臨時的経費と区分されます。

（2）人件費比率

人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

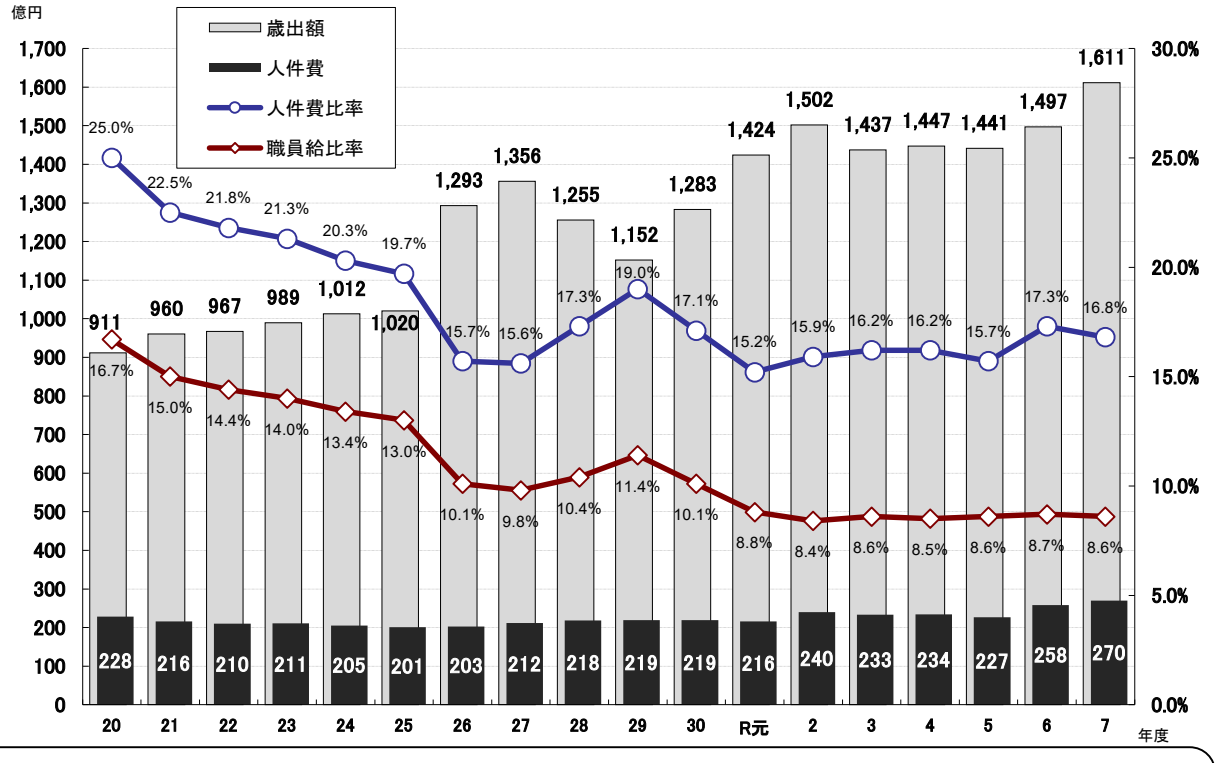
本区の人件費比率は、平成 16 年度までは概ね 30%前後で推移してきましたが、定員管理計画を策定し計画的に職員削減に取り組むようになった 17 年度以降は毎年下がり続け、27 年度には 15.6%にまで減少しました。

その後、平成 27 年 10 月からの共済費の制度改正により、職員共済費本人負担額を計上したことにより、28 年度・29 年度は人件費比率が上昇しました。令和 2 年度は、会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給になったことや、会計年度任用職員に期末手当等を支給することになったことから、人件費が 240 億円と前年度比で 23 億円の増と大きく膨らんだため、人件費比率も前年度比で 0.7 ポイントのプラスとなる 15.9%となりました。

令和 7 年度は人件費の増が 4.7%（＋12 億円）となったものの、歳出総額が 7.6%の増（＋114 億円）と上回ったため、人件費比率は前年度比 0.5 ポイントのマイナスとなる 16.8%となりました。

また、職員給は前年度より 5.3%の増（＋7 億円）となり、職員給比率は、前年度比で 0.1 ポイントのマイナスとなる 8.6%となりました。

図表 25　人件費比率等の推移



・職員給とは、職員の給与総額を指し、給料に地域手当や期末手当などの諸手当を加えたものです。一方で人件費は、職員給に加え、議員や会計年度任用職員の報酬、共済組合負担金、退職金などを含みます。

・歳出総額には、大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により、人件費比率が左右される場合があります。

・人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

人件費比率　＝ 人件費総額 ÷ 歳出総額（普通会計） × 100

職員給の比率 ＝ 職員給総額 ÷ 歳出総額（普通会計） × 100（職員給の推移は12ページ「図表11」参照）

人件費比率を 23 区の平均と比較すると、下表のとおりです。令和 7 年度は豊島区が 16.8%、23 区平均が 13.5%のため、23 区平均を 3.3 ポイント上回る結果になりました。

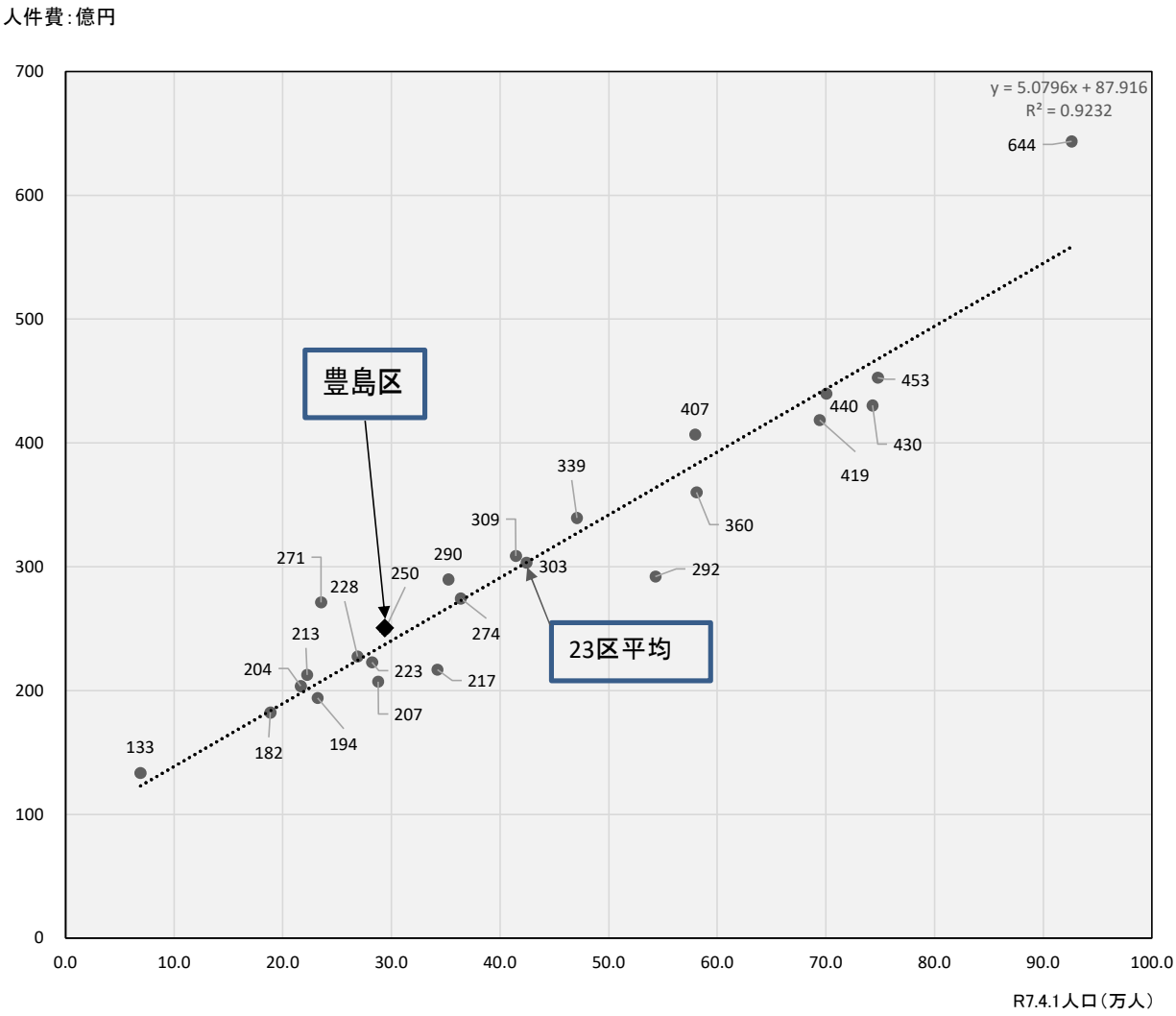
図表 26　人件費比率等の特別区平均値との比較（令和 7 年度速報値）

単位：%

区　分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人件費比率	豊島区	19.7	15.7	15.6	17.3	19.0	17.1	15.2	15.9	16.2	16.2	15.7	17.3	16.8
	23区平均	18.7	17.3	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4	12.6	13.9	13.7	12.9	14.1	13.5
職員給比率	豊島区	13.0	10.1	9.8	10.4	11.4	10.1	8.8	8.4	8.6	8.5	8.6	8.7	8.6
	23区平均	12.3	11.5	11.2	10.9	10.7	10.4	10.1	7.9	8.7	8.6	8.4	8.6	8.4

人件費比率は、人件費の額に大きな変動がなくても、その年度の歳出総額の多寡により大きく影響を受けます。そのため、本区の人件費の額が、23 区において適正水準にあるかをより適切に見極めるため、回帰分析の方法を用いて、人口と人件費の相関関係を見ることにしました。下表のとおり、豊島区は近似曲線（各データに最も良くあてはまる直線）の上に位置することから、23 区平均を若干上回っていると見ることができます。

図表 27　人口と人件費の 23 区比較（令和 7 年度速報値）



豊島区の人件費の額は、他区との比較のため、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を差し引いた額で計上し、この表では250億円としました。（12ページ参照）

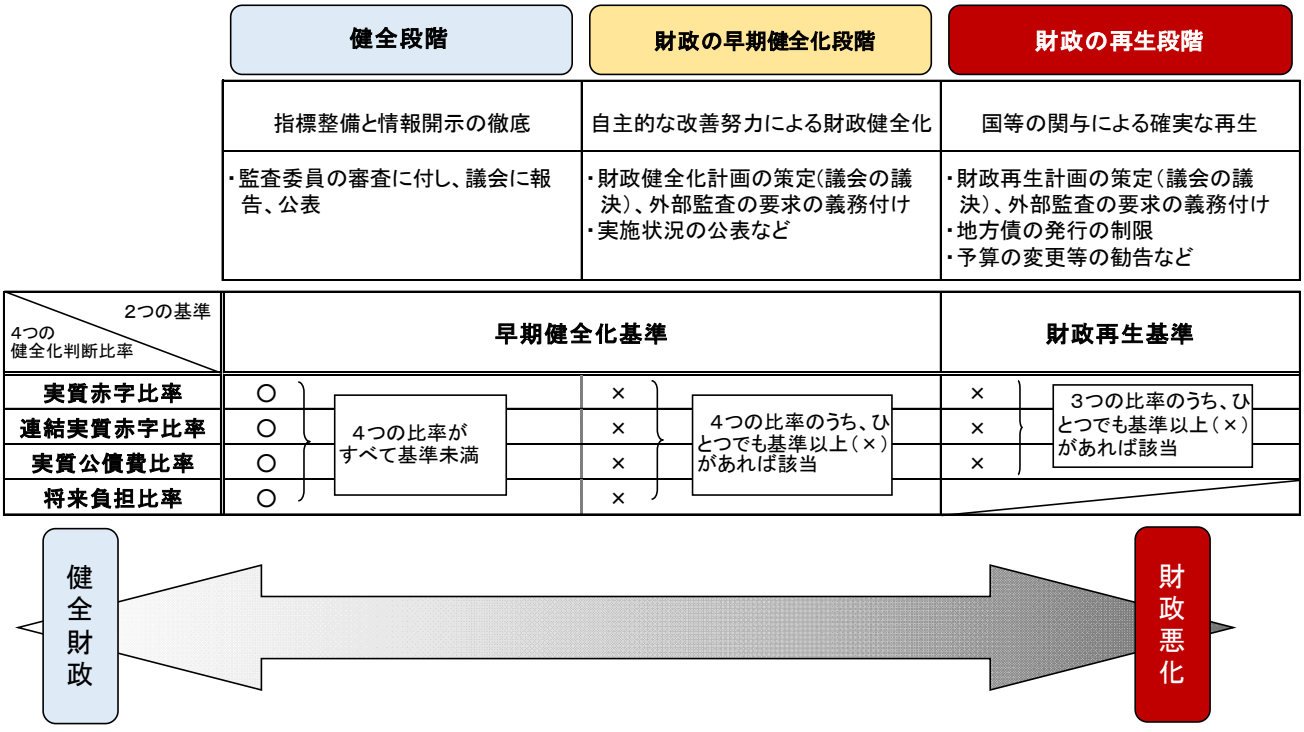
（３）健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）が成立し、公布されました。この法律は、地方公共団体に財政の健全化に関する比率の公表を義務づけるとともに、当該比率に応じ財政の健全化を図るための計画を策定させることにより、財政の早期健全化に資することを目的としています。

地方公共団体は毎年度、決算に基づき算出した４つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」）を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表することになっています。

この４つの指標と２つの基準（『早期健全化基準』『財政再生基準』）により、すべての自治体を下表のとおり、「健全段階」「財政の早期健全化段階」「財政の再生段階」の３つに区分することになります。

図表 28　３つの健全度段階のイメージ



財政健全化法に基づく４つの健全化判断比率の意義は下記のとおりです。

○ 実質赤字比率

一般会計等における実質的な赤字が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、資金不足の大きさを示しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 連結実質赤字比率

実質的な赤字の範囲を、特別会計を含む全ての会計に広げた指標で、全会計を連結した資金不足の大きさを表しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 実質公債費比率

地方債の元利償還金をはじめとする借入金などの返済額が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、この数値が大きいほど借入金などの返済負担が大きいことを意味します。

○ 将来負担比率

地方債の残高や設立法人にかかる債務保証額、職員の退職手当などに要する負担の見込み額と標準的な収入や基金残高を比べ、将来見込まれる実質的な財政負担の大きさを表す指標です。この数値が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを意味します。将来に見込まれる負担額より、これに充当できる財源が多い場合は「－」表示となります。

図表 29　令和７年度決算に基づく本区の健全化判断比率　　（単位：％）

区　分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定比率	６年度	－	－	△0.8	－
		（△3.31）	（△6.13）		（△79.0）
	７年度	－	－	△0.2	－
		（△3.80）	（△5.42）		（△77.6）
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※　実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「－」表示となっています。
　　将来負担比率については、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、比率が算定されず、
　　「－」表示となりました。（　）は「－」表示の数値を参考として表記しています。

令和７年度決算に基づき算出した本区の４つの比率は、すべて『早期健全化基準』未満となり、「健全段階」にあります。

しかし、将来的に投資的経費の拡大に伴い、起債額が増加していくと、単年度の公債費負担や将来負担額が増大していくことが見込まれるため、引き続き、健全化判断比率の動向を注視し、慎重な財政運営を行っていく必要があります。

（4）公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源等歳入に占める公債費充当一般財源の割合のことであり、数値が大きくなるほど財政の硬直化が進んだ状態とされています。

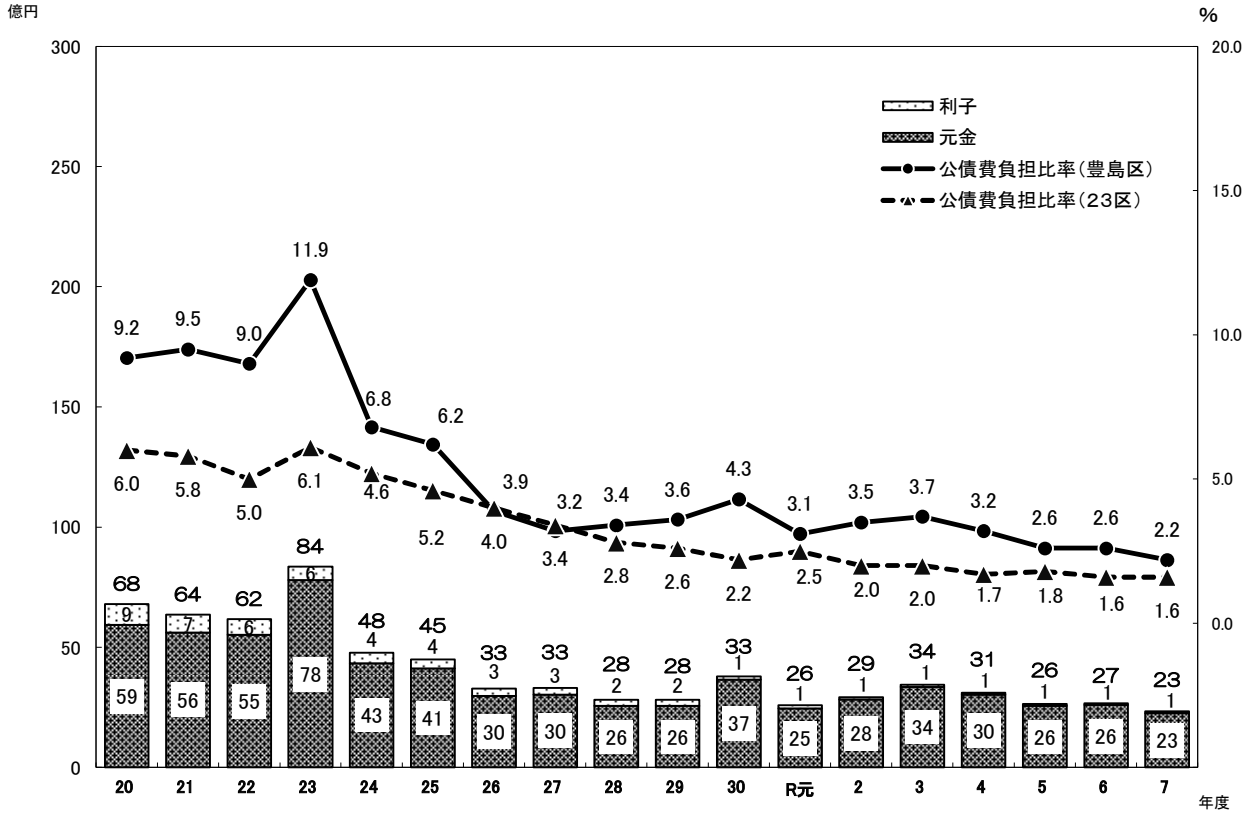
本区の公債費負担比率は、平成 23 年度は三芳グランド整備などに係る多額の満期償還金 31 億円があったため、一時的に 11.9％という高い数値になりましたが、24 年度以降は特別区債の発行を抑制してきた効果が現れ、26 年度には 22 年ぶりに 23 区平均値を下回り、27 年度には 3.2％にまで数値が改善しました。

しかしながら、平成 26 年度は財政調整基金の多額の取り崩し、27 年度は旧庁舎跡地一括前払い地代収入の一時的な要因に助けられた数値となっており、一時的な要因を除いた数値は、いずれの年度も 23 区平均値を上回っているのが実態でした。平成 28 年度以降も 23 区平均を上回る状況が続いています。

令和 7 年度は、元金と利子を合わせて 23 億円を償還しました。本区の公債費負担比率は 2.2％となり、23 区平均の 1.6％と比べ、0.6 ポイント上回っています。

本区は過去に起債に頼った財政運営の結果、財政危機を招いた苦い経験をしました。貯金が借金を上回るのに 23 年という長い期間を要しています。今後とも特別区債の発行にあたっては、金利負担を含めた後年度の財政負担に留意し、計画的に行っていきます。

図表 30　公債費負担比率の推移



※比率は次の算式により求められます。

公債費負担比率＝「公債費充当一般財源」÷「一般財源等歳入」×100

第２章 区財政の課題

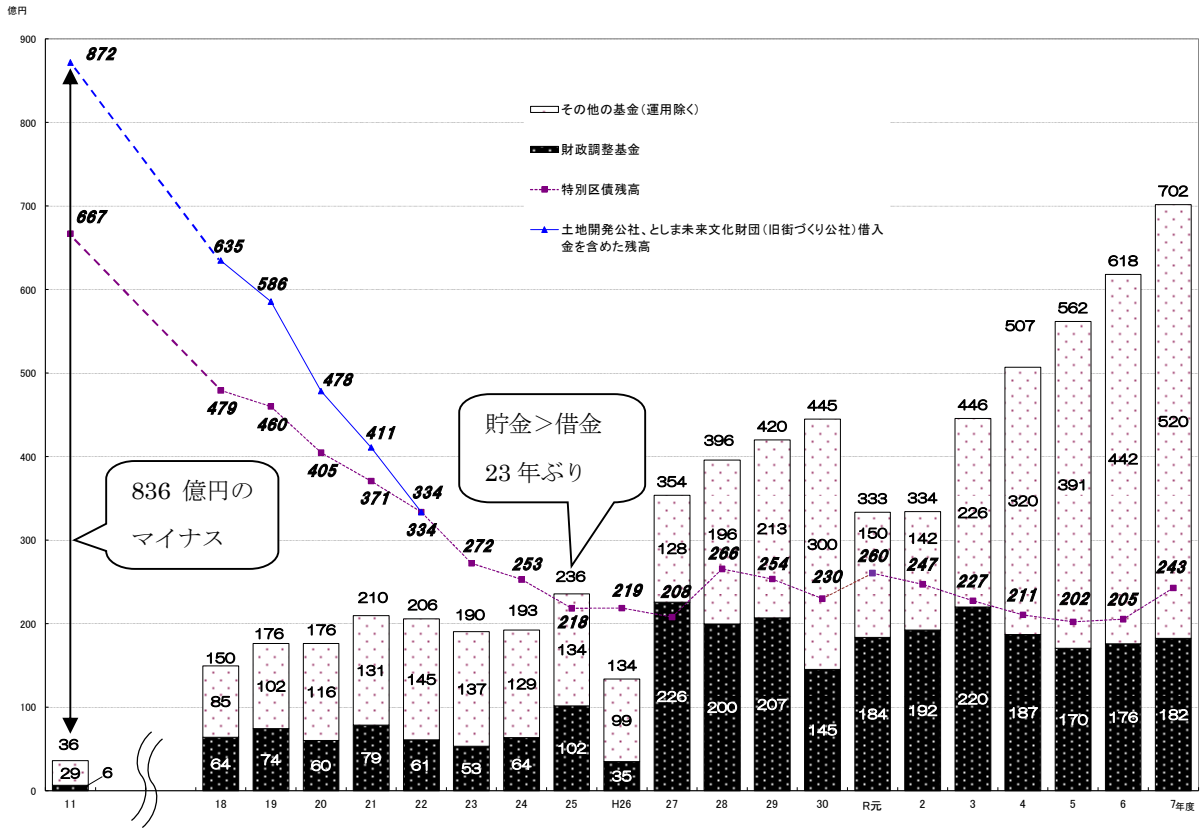
１．基金と区債の残高

恒常的に発生する財源不足を補うため取り崩しや運用を行ってきた結果、平成 2 年度に 350 億円台に達していた基金残高（貯金）は、15 年度には 21 億円となり、ほとんど枯渇寸前の状態に陥りました。平成 17 年度を境に、景気回復による特別区税等の歳入増を背景に、回復に努めた結果、25 年度末には 236 億円となりました。一方、施設建設などの財源のため発行した区債残高（借金）は、平成 11 年度末に 872 億円にまで膨らみ、その後、投資的経費を抑制してきた結果、25 年度末には 218 億円とピーク時の 1/4 にまで減少し、平成 2 年度以来 23 年ぶりに貯金が借金を超過しました。

平成 26 年度は、新庁舎保留床等購入の財源として基金を 136 億円取り崩したため、一時的に 85 億円の借金超過の状態となりましたが、27 年度末には旧庁舎跡地一括前払い地代 191 億円が歳入され、それを原資に基金に 183 億円を積み直すなどしたため、貯金が借金を上回りました。これ以降は、11 年連続で貯金が借金を上回っています。

令和 7 年度は、区債残高は増加したものの、積極的な積み立てと取り崩しの抑制により基金残高が増加し、貯金と借金の差は 459 億円となりました。しかし、今後「豊島区公共施設更新計画」に基づく施設の改築・改修、市街地再開発事業、道路・橋梁などの整備が控え、将来的な投資的経費の増大が見込まれます。計画された施設整備等を着実に実施するため、基金の着実な確保や起債の有効な活用を図り、中長期的な視点に立った計画的な財政運営を実現します。

図表 31　貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）



２．標準財政規模と財政運営

標準財政規模とは、地方自治体の標準的な歳入規模を表す指標であり、経常的に入ってくる一般財源（特別区税、財調交付金、地方譲与税等）をベースに算出したものです。

下表は、本区の平成 20 年度以降の標準財政規模と投資的経費を除く経費（義務的経費及び一般行政経費）に充当した一般財源額の推移です。

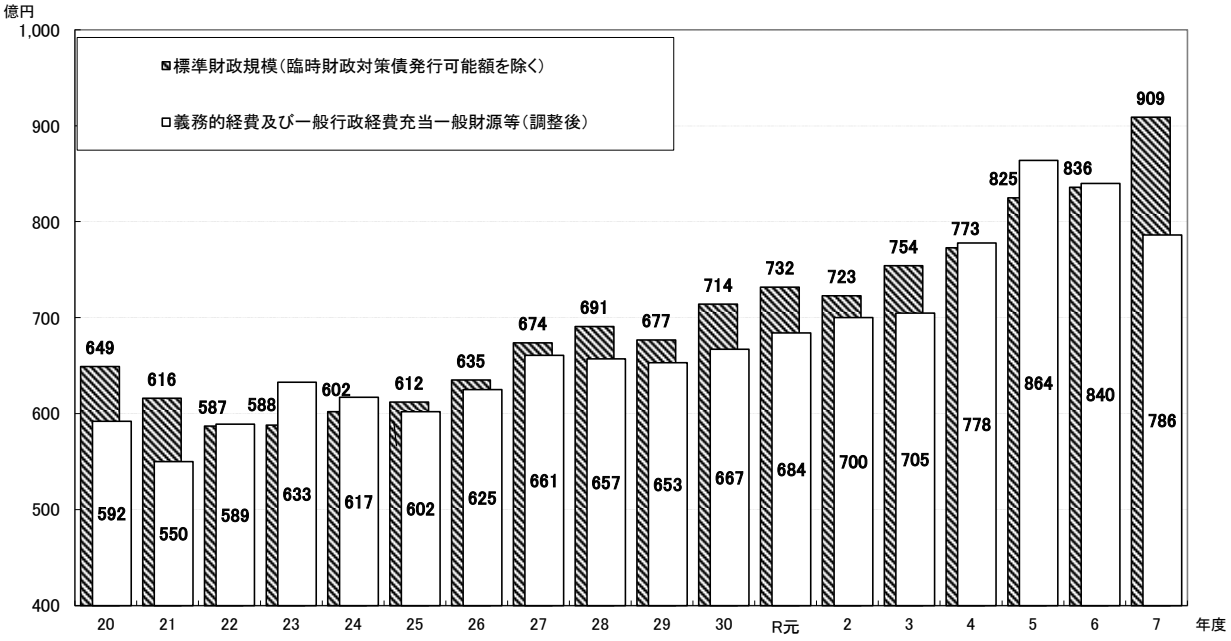
標準財政規模は、特別区税や特別区財政調整交付金等から構成されるため、その時々の景気に左右され、年度間で大きく変動する特徴を持っており、令和 7 年度は、近年の物価や賃金が高騰している状況を受け、前年度より 73 億円増の 909 億円となりました。

令和 7 年度の義務的経費及び一般行政経費に充当した一般財源額は、786 億円と標準財政規模を下回りました。令和 7 年度に支出予定であった豊島区保健所整備に係る経費が 8 年度へ繰り越されたことに伴い、一般財源充当額が減少したことが主な要因です。この分は翌年度に繰り越されるため、令和 8 年度分の一般財源充当額が上昇します。

その他の減少要因としては、令和 6 年度に開始した物価高騰対策支援給付事業経費の減や定年退職年齢の 2 年に 1 回の引き上げに伴う隔年で増減する退職手当の減などです。

今後も持続的な区政運営を実現していくために、景気の変動を受けやすい標準財政規模がいつ縮小に転じても柔軟に対応できるよう、経常収支比率など財政指標の分析等を通じ、歳出構造を常に把握していく必要があります。

図表 32　標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移



※　一般行政経費の中に含まれる基金積立金と庁舎等建設基金運用金償還金については、一時的な多寡要素であるため、その影響を取り除いて算出しています。

３．増加傾向にある扶助費と繰出金

下表は、扶助費と特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金の推移を表したものです。総額は、ほぼ一貫して増えています。

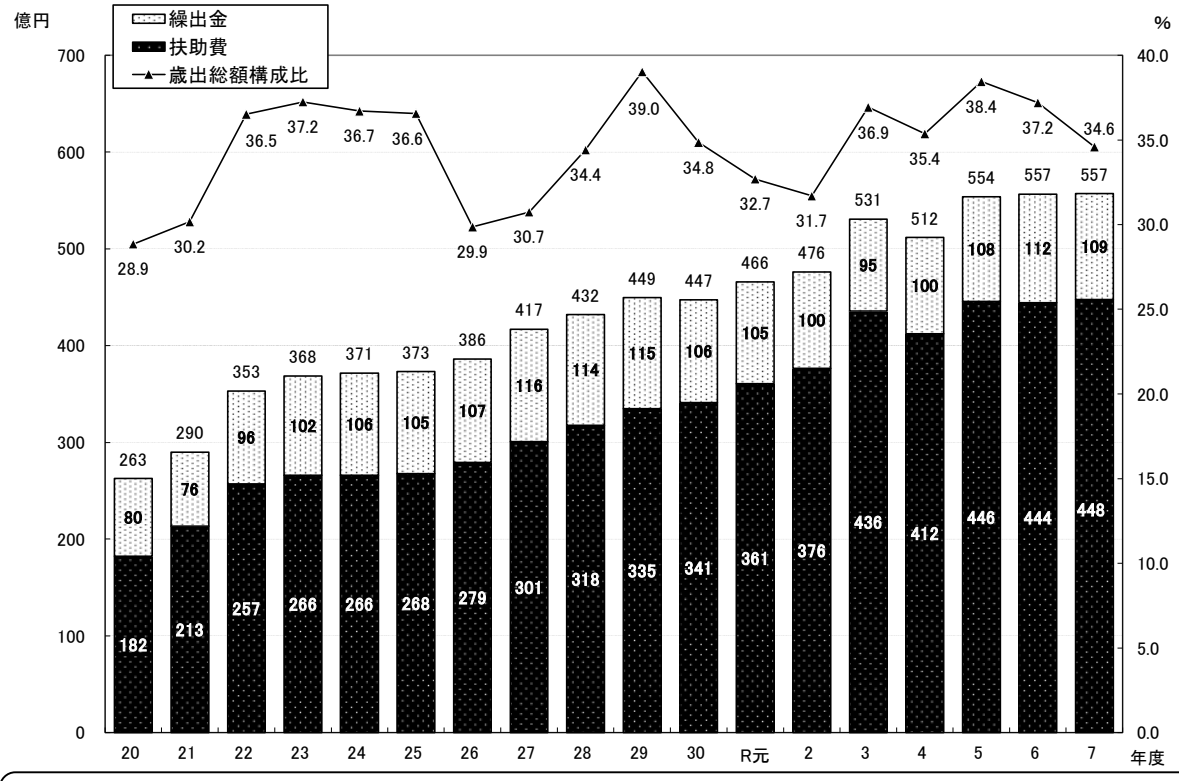
令和４年度は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより、34 年ぶりに減少に転じました。令和５年度以降は再び増加に転じ、７年度は前年度比 0.5 億円増の 557 億円となりました。その主要因は、児童手当の増加などによる扶助費の増です。

扶助費は国の法律で実施が義務づけられているものが多く、地方自治体の判断で見直すことが困難です。また、国等から財源が交付される場合も、その経費の全額が交付されず、自治体の負担を伴うのが一般的です。日本全体の人口動態や少子高齢化の動向を踏まえると、今後も扶助費は増加傾向が続くと予測されることから、財源の確保が課題となります。

本区は、特別区長会等を通じて、国が新たな制度を設けるときや、既存制度を見直す際には、地方の意見を十分に踏まえ、必要な財政措置を講じるよう求めています。また、財政調整基金に一定の残高を確保し、将来に備えた財政基盤の強化に努めています。

繰出金については、国民健康保険制度が改正（下記の注釈を参照）されたことなどにより、平成 30 年度から一時的に減少していましたが、令和４年度以降は全体として増加傾向にあります。令和７年度は、国民健康保険事業会計における保険料の激変緩和措置の段階的縮小や東京都への納付金が減少したことなどにより、繰出金が減少しました。一方、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計における繰出金は増加しています。

図表 33　扶助費と繰出金の推移（普通会計）



平成30年度より国民健康保険制度の改正が行われました。制度改正後は、新たに国保の財政運営の責任主体として位置づけられた東京都から、その保険給付費等に充てるための財源として、国保事業費納付金が割り当てられ、区は被保険者数や所得水準、医療費水準に応じた金額を東京都に納付することとなり、その代わりとして、区が保険給付に要した費用は、東京都から保険給付費等交付金として全額交付されることとなりました。

４．施設の改築・改修需要への対応

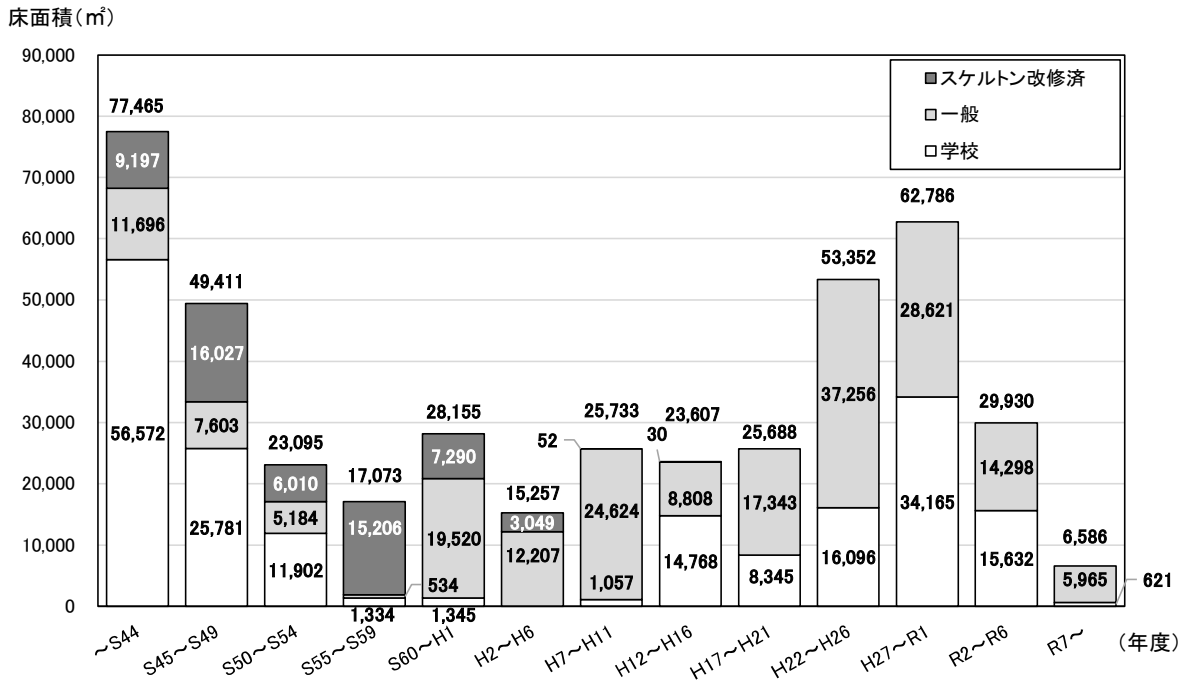
令和８年４月現在、本区が保有している施設は、延床面積で約 43.8 万㎡あります。

これらの建物のうち、小・中学校は、全校で耐震補強工事を完了しているものの、今後 10 年間で建築後 60 年を経過する学校は、全 30 校中 19 校・約 8.9 万㎡という状況です。また、保育園などの福祉施設や社会教育・文化関係施設など、学校を除いた区が保有する一般施設は、今後 10 年間で築 60 年以上となる建物は 181 棟中 48 棟・約 4.3 万㎡となります。スケルトン改修済の施設を含むものの、今後 10 年間で、区が保有する延床面積の 30％が築 60 年以上となります（下表参照）。

必要な区民サービスを持続的に提供しつつ、老朽化の進む住宅や学校などの公共施設を計画的に更新するためには、多額の経費を要することから、中長期的視点に立った財政運営が求められます。

そこで、令和６年度に「豊島区公共施設更新計画」を策定しました。施設の更新にあたっては、複合化や集約化などによる施設の再構築を検討し、将来の行政需要も見据えながら、延床面積の適切な管理に努めることとし、令和７年度以降、本計画に基づき、老朽化施設の改築・改修を計画的に進めています。また、同年、未改築校を対象とした「豊島区学習環境整備計画」も策定し、様々な側面から学習環境の向上を図ります。今後、財政負担の平準化を図りつつ、改築・改修を始めとする公共施設の環境改善をより一層推進していきます。

図表 34　老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）



※上の図表は今後予定されている改築・改修計画を考慮していない。

資　　料　　集

一般会計歳入・歳出決算額

区　　分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳　　入	100,689	93,286	104,967	91,545	87,070	97,946	92,343	91,952	95,244	96,501	100,250	99,467
歳　　出	98,860	92,315	102,236	90,503	86,066	95,075	90,329	89,513	91,523	91,815	96,503	96,886

普通会計（決算統計による数値の推移）

区　　分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254	91,777	95,036	95,794	99,835	99,320
歳出総額	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194	89,288	91,261	91,051	96,027	96,739
差引額（形式収支）	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	2,060	2,489	3,774	4,743	3,808	2,581
翌年度へ繰り越すべき財源	1	0	0	192	70	127	560	510	585	1,706	1,095	1,074
実質収支	1,852	999	2,763	886	974	2,786	1,500	1,979	3,189	3,037	2,713	1,507
単年度収支	414	△ 853	1,764	△ 1,878	88	1,813	△ 1,286	478	1,210	△ 152	△ 324	△ 1,206
積立金（剰余金分除く）	300	0	1,891	1,209	253	151	3,727	1,235	44	765	343	29
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	1,830	600	0	1,877	940	0	0	0	0	3,724	0	3,121
実質単年度収支	△ 1,115	△ 1,453	3,655	△ 2,546	△ 599	1,964	2,441	1,714	1,254	△ 3,111	19	△ 4,298

普通会計（決算統計による数値の推移）

*標準財政規模は、平成20年度から

基準財政需要額	48,502	53,852	55,255	52,247	50,880	51,766	55,678	57,369	59,147	59,707	56,288	53,939
基準財政収入額	26,656	27,791	27,183	27,313	26,905	27,462	28,016	29,326	28,821	29,880	30,402	27,599
標準財政規模	53,111	58,667	59,957	56,970	55,530	56,505	60,360	62,263	64,121	68,806	67,659	64,814
財政力指数	0.55	0.54	0.52	0.51	0.51	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.52
実質収支比率	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%	1.8%	4.9%	2.5%	3.2%	4.7%	4.4%	4.0%	2.3%
公債費負担比率							9.1	8.7	9.4	9.2	9.5	9.0
実質公債費比率							8.6	8.8	10.0	8.4	7.1	5.2
経常収支比率	99.5	92.3	補てん債含む 83.1	補てん債含む 88.8	補てん債含む 87.2	補てん債含む 85.7	補てん債含む 77.8	補てん債含む 75.9	補てん債含む 77.7	補てん債含む 79.6	補てん債含む 83.5	補てん債含む 86.7
（参考値）減税補填債含	98.5	91.3	補てん債含まない 84.1	補てん債含まない 89.8	補てん債含まない 88.2	補てん債含まない 86.8	補てん債含まない 78.7	補てん債含まない 75.9	補てん債含まない 77.7	補てん債含まない 79.6	補てん債含まない 83.5	補てん債含まない 86.7

＊経常収支比率は平成13年度から減税補てん債を含むものとなった。

普通会計（決算統計による数値の推移）

地方債現在高	66,688	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816	47,902	45,627	39,825	36,168	32,159
債務負担行為額	26,515	28,226	26,883	30,734	31,278	33,531	30,819	28,724	18,971	15,485	12,920	10,982
収益事業収入	70	50	100	55	50	50	0	0	0	0	0	0
基金年度末現在高（名目残高）	26,582	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,898	34,103	36,454	35,345	38,339	37,646
財調基金現在高	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455	6,417	7,428	6,037	7,870	6,104
特定目的基金（減債含）残高（名目残高）	25,942	24,298	21,210	20,896	20,688	24,520	26,443	27,686	29,026	29,309	30,469	31,542

単位：百万円

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
102,102	105,220	104,781	132,353	140,041	128,151	120,114	131,629	146,298	155,262	148,974	149,329	147,320	154,532	169,925
99,077	101,991	102,076	129,579	136,718	125,549	117,286	128,593	142,460	150,468	143,695	144,730	144,108	149,693	161,090

単位：百万円

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263	154,992	148,944	149,301	147,295	154,501	169,896
98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198	143,666	144,701	144,083	149,662	161,061
3,025	3,228	2,705	2,774	3,323	2,602	2,828	3,036	3,838	4,794	5,278	4,600	3,212	4,839	8,835
1,224	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581	932	2,717	298	483	2,070	5,373
1,801	2,015	2,656	1,974	2,950	2,464	2,584	1,998	3,257	3,862	2,562	4,301	2,730	2,769	3,462
294	214	640	△ 682	976	△ 486	120	△ 587	1,259	606	△ 1,301	1,739	△ 1,571	39	693
4	2,411	3,592	1,994	17,102	1,630	987	1,712	1,847	355	3,188	975	1,446	3,329	359
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,538	2,284	1,782	11,335	0	7,181	2,712	10,482	0	2,733	4,300	6,843	7,400	5,500	2,500
△ 1,240	342	2,451	△ 10,023	18,078	△ 6,038	△ 1,604	△ 9,357	3,106	△ 1,772	△ 2,412	△ 4,128	△ 7,526	△ 2,132	△ 1,448

臨財債発行可能額を含めて算出。ただし、平成25年度より特別区への臨財債発行可能枠なし。

単位：百万円、％

53,987	55,405	56,277	58,302	62,009	63,484	62,145	65,715	67,343	66,326	69,627	71,299	76,140	76,901	83,556
27,833	27,940	28,710	30,524	33,938	35,209	34,359	34,579	35,580	37,520	36,985	37,374	40,027	41,432	44,764
62,060	61,894	61,232	63,451	67,393	69,128	67,675	71,362	73,180	72,259	75,447	77,252	82,517	83,620	90,892
0.52	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53	0.53	0.54
2.9%	3.3%	4.3%	3.1%	4.4%	3.6%	3.8%	2.8%	4.5%	5.3%	3.4%	5.6%	3.3%	3.3%	3.8%
11.9	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5	3.7	3.2	2.6	2.6	2.2
5.0	3.6	1.9	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2
補てん債含む 88.3	補てん債含む 82.2	補てん債含む 79.8	補てん債含む 78.8	補てん債含む 77.4	補てん債含む 77.8	補てん債含む 79.8	補てん債含む 81.2	補てん債含む 80.9	補てん債含む 85.9	補てん債含む 81.2	補てん債含む 80.6	補てん債含む 79.6	補てん債含む 81.7	補てん債含む 78.6
補てん債含まない 88.3	補てん債含まない 82.2	補てん債含まない 79.8	補てん債含まない 78.8	補てん債含まない 77.4	補てん債含まない 77.8	補てん債含まない 79.8	補てん債含まない 81.2	補てん債含まない 80.9	補てん債含まない 85.9	補てん債含まない 81.2	補てん債含まない 80.6	補てん債含まない 79.6	補てん債含まない 81.7	補てん債含まない 78.6

＊平成26年度までは庁舎等建設基金は一般会計に運用しており、実質残高＝名目残高－運用金累計額であった。

単位：百万円

25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970	20,139	17,592	15,905	15,367	18,259
8,569	6,175	13,667	16,385	18,576	26,826	32,381	18,305	17,234	16,798	20,035	21,755	20,316	29,593	31,403
20	10	15	30	35	100	0	100	150	200	300	500	600	600	600
35,774	36,321	40,675	19,331	34,280	38,300	41,505	43,082	31,928	31,676	41,970	47,239	51,870	56,654	64,156
5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689	17,035	17,595	18,223
30,450	29,969	30,496	15,838	11,710	18,333	20,799	28,562	13,563	12,432	19,975	28,550	34,834	39,060	45,933

＊実質的な基金（貯金）残高は38・39ページ参照（平成26年度まで基金から一般会計への運用金あり）

歳入の推移(普通会計)

区　　分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
特別区税	23,990	23,229	23,752	23,920	23,940	23,659	24,122	25,913	27,631	28,512	28,631	27,418
特別区民税	20,193	19,523	20,147	20,289	20,349	19,899	20,198	22,174	23,970	24,931	25,319	23,818
軽自動車税	58	58	60	62	64	65	64	66	69	63	65	63
特別区たばこ税	3,739	3,648	3,545	3,568	3,528	3,591	3,402	3,335	3,313	3,164	3,024	3,133
狭小住戸集合住宅税						105	458	338	280	354	223	403
入湯税												
地方譲与税	475	505	505	518	551	992	1,442	1,513	532	501	469	455
利子割交付金	630	1,579	1,583	607	472	404	378	416	572	457	356	360
配当割交付金						106	179	247	282	133	108	136
株式譲渡所得割交付金						111	264	221	194	46	46	42
地方消費税交付金	3,782	3,900	4,198	3,634	3,968	4,463	4,132	4,299	4,211	3,974	4,232	4,225
従前分												
増税分(社会保障財源)												
自動車取得税交付金	531	575	597	540	672	597	633	656	557	499	240	270
自動車税環境性能割交付金												
地方特例交付金	1,477	1,689	1,696	1,753	1,786	1,818	1,815	1,388	272	400	422	324
特別区財政調整交付金	24,117	27,813	29,065	26,013	24,985	25,384	28,744	29,126	31,724	31,520	27,609	28,178
普通交付金	21,846	26,062	28,072	24,934	23,975	24,304	27,662	28,043	30,326	29,826	25,887	26,340
特別交付金	2,272	1,751	993	1,078	1,010	1,080	1,082	1,083	1,397	1,694	1,722	1,838
交通安全対策特別交付金	43	40	45	43	46	44	44	46	44	37	34	32
小計(一般財源)	55,044	59,330	61,441	57,028	56,421	57,578	61,753	63,824	66,019	66,080	62,148	61,440
分担金及び負担金	1,602	1,096	1,090	1,023	913	844	869	812	818	754	761	795
使用料	1,683	1,759	2,026	2,514	2,613	2,785	2,472	2,382	2,620	2,637	2,715	2,898
手数料	297	874	838	817	812	769	751	759	731	764	718	709
国庫支出金	11,828	8,930	9,502	9,953	10,049	10,485	11,646	12,971	12,177	11,692	19,576	17,317
都支出金	4,104	3,737	3,890	3,718	3,731	3,575	4,096	4,589	4,386	4,241	5,018	6,036
財産収入	4,257	594	3,217	1,095	769	6,863	862	904	136	365	265	242
寄附金	29	24	21	20	12	9	14	68	61	8	64	7
繰入金	2,947	724	3,973	3,969	1,755	94	1,511	1,328	745	5,446	1,867	4,179
繰越金	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	1,333	1,522	2,206	3,253	2,481
諸収入	6,449	5,428	3,979	3,792	2,984	1,960	1,576	1,440	2,435	1,466	1,492	1,695
うち収益事業	70	50	100	55	50	50	0	0	0	0	0	0
地方債	6,015	3,113	3,274	2,503	3,372	3,218	2,791	1,368	3,385	135	1,957	1,519
うち減税補てん債等	581	665	683	688	680	677	706	0	0	0	0	0
一般起債	5,434	2,448	2,591	1,815	2,692	2,541	2,085	1,368	3,385	135	1,957	1,519
小計(特定財源)	41,542	28,132	32,809	32,168	28,088	31,645	29,502	27,953	29,016	29,714	37,687	37,879
合計	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254	91,777	95,036	95,794	99,835	99,320

性質別歳出の推移(普通会計)

区　　分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
義務的経費	49,410	48,125	48,577	47,776	46,502	46,235	45,062	45,440	47,163	47,795	49,280	52,915
人件費	26,336	28,150	27,254	27,603	26,716	25,695	24,035	23,309	23,334	22,760	21,573	21,041
うち職員給	19,121	19,779	19,394	19,276	18,224	17,507	16,856	16,099	15,454	15,245	14,449	13,907
扶助費	15,597	13,592	13,965	13,783	14,250	14,745	14,751	15,814	17,226	18,235	21,347	25,698
公債費	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276	6,317	6,603	6,801	6,360	6,176
投資的経費	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359	15,500	15,446	13,648	14,190	13,160
普通建設事業	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359	15,500	15,446	13,648	14,190	13,160
うち補助事業	1,035	1,188	1,846	2,686	1,624	2,148	5,339	7,104	3,656	3,037	5,384	3,975
うち単独事業	9,253	4,845	5,476	6,150	5,531	6,077	7,019	8,397	11,789	10,611	8,806	9,185
失業対策事業(～H4) 災害復旧事業(H23･24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	35,035	32,305	35,586	31,505	29,808	31,850	31,774	28,348	28,652	29,608	32,557	30,664
物件費	17,058	13,312	13,173	13,308	12,957	12,728	12,040	11,906	12,902	13,228	14,597	14,769
維持補修費	356	441	349	323	276	230	254	623	730	823	535	545
補助費等	5,741	5,619	8,814	4,810	4,800	4,764	4,185	3,987	4,283	4,460	7,931	4,463
積立金	3,305	130	2,245	1,606	677	3,987	6,306	3,026	1,648	2,858	1,833	1,241
投資･出資金	7	0	0	0	5	0	5	0	0	11	0	0
貸付金	3,671	3,741	2,221	2,213	1,695	234	196	203	197	193	36	22
繰出金	4,897	9,062	8,785	9,245	9,398	9,906	8,787	8,603	8,892	8,035	7,627	9,624
合計	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194	89,288	91,261	91,051	96,027	96,739

単位：百万円

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
27,721	28,326	29,860	30,229	31,119	31,468	32,167	33,055	34,079	34,826	34,531	35,839	36,725	36,351	40,438
23,826	24,508	25,486	26,177	27,100	27,655	28,447	29,355	30,434	31,513	31,074	32,256	33,148	32,816	36,848
62	63	63	63	63	81	83	83	87	92	94	97	100	104	109
3,449	3,386	3,729	3,603	3,535	3,408	3,196	3,133	3,087	2,654	2,867	3,211	3,156	3,108	3,145
383	369	582	386	421	324	441	484	472	567	486	262	287	282	304
										9	13	35	42	33
482	457	437	416	436	431	429	426	434	441	450	458	462	462	461
342	334	431	442	386	108	116	125	95	91	86	115	134	186	343
153	169	295	561	466	354	480	416	472	442	621	611	715	958	1,034
34	44	385	473	461	207	481	340	292	517	762	470	769	1,399	1,556
4,366	4,488	4,450	5,253	8,361	7,514	7,677	6,549	6,268	7,508	8,191	8,667	8,525	8,908	9,620
			4,489	5,232	4,693	4,796	4,091	3,915	3,861	4,036	4,274	4,159	4,330	4,676
			765	3,129	2,821	2,881	2,458	2,353	3,648	4,155	4,393	4,365	4,578	4,944
241	273	270	138	195	195	245	253	127	0	0	0	3	2	△ 1
								45	77	99	116	128	170	131
441	114	113	98	94	92	94	108	609	151	131	122	114	1,370	112
27,596	28,892	29,237	30,309	30,678	30,405	28,799	32,665	33,734	29,781	33,612	35,264	37,701	37,641	40,807
26,153	27,465	27,567	27,778	28,071	28,276	27,786	31,136	31,763	28,805	32,642	33,924	36,112	35,468	38,792
1,443	1,427	1,670	2,531	2,607	2,129	1,013	1,529	1,971	975	970	1,340	1,589	2,173	2,014
32	32	30	25	26	25	24	24	25	27	26	26	24	23	22
61,408	63,130	65,508	67,946	72,223	70,799	70,513	73,960	76,179	73,862	78,509	81,686	85,301	87,470	94,523
789	813	852	905	1,015	1,146	1,359	1,513	1,459	1,186	1,243	1,263	1,255	1,196	960
2,895	2,921	3,056	3,005	2,885	2,912	2,779	2,697	2,675	2,343	2,428	2,725	2,671	2,636	2,620
677	654	655	635	628	610	622	625	631	584	563	594	595	596	615
18,719	18,542	19,686	19,607	18,832	20,626	20,691	21,091	22,808	53,103	41,311	33,857	26,380	28,057	31,383
5,759	6,500	6,636	6,684	7,242	8,282	9,578	9,921	11,040	12,682	11,815	12,351	15,939	17,229	17,837
657	460	78	272	19,393	390	410	524	4,432	526	363	424	560	2,016	854
44	13	9	59	14	14	114	305	151	52	82	424	67	150	412
5,968	4,678	4,763	27,793	9,797	11,174	6,121	16,410	16,437	4,954	7,129	8,688	9,173	7,614	7,494
1,828	2,125	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581	932	2,717	298	483	2,070
1,824	1,815	1,986	2,040	3,372	3,636	3,460	3,636	3,905	3,949	4,049	4,093	4,169	4,987	5,980
20	10	15	30	35	100	0	100	150	200	300	500	600	600	600
1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479	888	2,067	5,148
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479	888	2,067	5,148
40,543	41,296	39,243	64,112	66,720	57,323	47,465	57,367	70,084	81,130	70,435	67,614	61,995	67,031	75,373
101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263	154,992	148,944	149,301	147,295	154,501	169,896

単位：百万円

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
56,043	51,902	51,399	51,555	54,622	56,367	58,144	59,845	60,312	64,521	70,322	67,738	69,883	72,949	74,132
21,070	20,530	20,123	20,327	21,224	21,770	21,864	21,948	21,647	23,952	23,316	23,412	22,673	25,828	27,037
13,850	13,519	13,227	13,122	13,309	13,032	13,090	12,903	12,552	12,623	12,284	12,325	12,340	13,088	13,785
26,609	26,595	26,775	27,940	30,083	31,775	33,483	34,101	36,069	37,639	43,567	41,223	44,564	44,448	44,760
8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930	3,439	3,104	2,646	2,673	2,335
9,270	13,228	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555	14,518	17,020	14,122	18,881	24,527
9,257	13,194	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555	14,518	17,020	14,122	18,881	24,527
4,264	5,474	6,156	5,266	2,289	6,688	5,170	4,460	7,952	4,503	8,844	6,813	4,757	8,749	12,411
4,993	7,720	6,384	24,094	12,040	15,821	9,210	12,620	30,142	9,052	5,674	10,207	9,365	10,132	12,117
14	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33,613	36,067	38,106	48,369	66,670	46,645	42,626	51,366	44,019	72,122	58,826	59,943	60,078	57,832	62,402
15,798	16,166	16,770	18,001	19,387	18,581	18,884	19,725	21,679	22,929	27,268	28,060	25,574	26,764	29,300
480	489	423	484	473	405	599	611	1,362	1,511	1,325	1,468	1,446	1,425	1,337
4,458	5,438	5,166	16,732	13,538	5,692	6,296	6,586	7,491	36,642	8,539	10,337	13,862	9,929	9,822
2,618	3,411	5,205	2,437	21,617	10,497	5,345	13,658	2,894	944	12,157	10,097	8,354	8,484	10,975
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	10	6	43	42	42	49	179	105	130	40	23	27	20	21
10,234	10,553	10,537	10,672	11,613	11,428	11,455	10,607	10,489	9,966	9,497	9,958	10,815	11,209	10,947
98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198	143,666	144,701	144,083	149,662	161,061

区債の状況（一般会計の公債費は款合計額、普通会計は性質別）

区分		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般会計	年度末残高	66,688	64,605	61,521	58,328	56,682	54,254	51,835	47,932	45,989	40,467	37,063	33,350
	区債発行額	6,015	3,113	8,070	2,503	3,372	9,029	3,507	1,368	3,385	432	2,290	1,519
	公債費（款合計額）	7,516	7,553	13,368	7,412	6,541	12,774	7,068	6,311	6,281	6,820	6,442	5,881
	元金	4,991	5,196	11,153	5,696	5,018	11,458	5,925	5,271	5,328	5,954	5,693	5,233
	利子	2,446	2,311	2,142	1,705	1,514	1,308	1,131	1,035	934	863	743	648
普通会計	年度末残高	55,072	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816	47,902	45,627	39,825	36,168	32,159
	区債発行額	6,015	3,113	3,055	2,404	3,372	3,218	2,791	1,368	3,385	135	1,957	1,519
	公債費（性質別）	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276	6,317	6,603	6,801	6,360	6,176
	元金	4,991	4,491	5,620	5,010	4,320	4,761	5,141	5,282	5,661	5,937	5,613	5,528
	利子	2,461	1,864	1,733	1,377	1,213	1,033	1,134	1,035	940	864	747	648

基金残高の状況（注記のないものは一般会計。普通会計では介護関係の3つの基金はｶｳﾝﾄせず）

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政調整基金（昭和51年12月設置）	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455	6,417	7,428	6,037	7,870	6,104
減債基金（平成11年4月設置）	114	224	324	199	199	853	2,688	2,702	3,297	3,571	4,313	5,125
（普通会計）	114	224	324	199	199	853	2,669	2,673	2,934	2,163	2,572	3,089
奨学基金（昭和41年4月設置）	132	133	136	137	137	134	134	131	128	125	123	120
用地取得基金（昭和63年3月設置、18年3月廃止）	2	2	2	2	2	2	0					
文化振興基金（昭和63年4月設置）	290	282	283	250	232	231	227	231	240	239	222	222
庁舎等建設基金（昭和63年4月設置、27年7月廃止）	19,178	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,165	19,158	19,121
基金運用累計	18,100	18,100	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,123	19,123	19,101
高齢者福祉施設整備基金（平成6年3月設置、14年3月廃止）	3,344	3,352	0									
基金運用累計	3,200	3,200	0									
保健福祉基盤整備支援基金（平成14年4月設置）				142	242	267	377	461	440	427	454	426
義務教育施設整備基金（平成11年4月設置）	1,083	1,043	1,286	986	662	3,663	3,263	3,817	4,703	5,921	6,551	6,572
少子化対策基金（平成11年10月設置。14年3月廃止）	103	82	0									
介護保険円滑導入基金 平成12年3月設置、15年3月廃止	1,696	459	25	0								
介護給付費準備基金（平成12年4月設置）		413	754	823	796	617	483	610	1,008	1,442	1,262	831
住宅基金（平成15年4月設置）					35	141	557	388	430	325	380	525
道路整備基金（平成16年3月設置）						50	35	28	67	41	22	42
公共施設再構築基金（平成18年3月設置）							2	778	803	803	896	1,241
みどりの基金（平成19年4月設置）									102	99	93	121
介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成21年3月設置、24年3月廃止）										182	124	81
居住環境総合整備基金（平成23年3月設置）												64
がん対策基金（平成23年4月設置）												
防災災害対策基金（平成29年3月設置）												
トキワ荘関連施設整備基金（平成30年3月設置）												
池袋駅周辺まちづくり推進基金（平成30年10月設置）												
総合高齢社会対策基金（平成31年3月設置）												
としま子ども若者応援基金（令和3年7月設置）												
合計（名目・介護関係基金含）	26,582	25,210	23,920	22,981	22,061	25,864	31,400	34,743	37,825	38,377	41,466	40,595
合計（名目・一般会計）	24,886	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,917	34,133	36,816	36,753	40,080	39,682
基金運用累計	21,300	21,300	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,123	19,123	19,101
実質的な貯金（一般会計合計・運用金を控除）	3,586	3,038	5,041	2,980	2,086	6,069	11,738	14,954	17,638	17,630	20,958	20,582

豊島区の人口推移（住民基本台帳人口・各年1月1日現在）

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
住民基本台帳人口	234,638	235,962	236,357	237,097	236,041	235,357	236,657	240,275	242,557	243,462	244,637	246,029
0 － 14歳	21,373	21,005	20,641	20,507	20,116	19,866	19,746	20,240	20,542	20,633	20,923	21,252
割合	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%	8.4%	8.5%	8.5%	8.6%	8.6%
15 － 64歳	170,858	171,397	171,246	171,233	170,171	169,322	170,037	171,932	172,890	172,620	172,762	173,616
割合	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%	72.1%	71.9%	71.8%	71.6%	71.3%	70.9%	70.6%	70.6%
65歳以上	42,407	43,560	44,470	45,357	45,754	46,169	46,874	48,103	49,125	50,209	50,952	51,161
割合	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%	19.8%	20.0%	20.3%	20.6%	20.8%	20.8%
従属人口指数	37.3	37.7	38.0	38.5	38.7	39.0	39.2	39.8	40.3	41.0	41.6	41.7
年少人口指数	12.5	12.3	12.1	12.0	11.8	11.7	11.6	11.8	11.9	12.0	12.1	12.2
老年人口指数	24.8	25.4	26.0	26.5	26.9	27.3	27.6	28.0	28.4	29.1	29.5	29.5

↑上記3指数の分母は生産年齢人口

外国人登録者数（25年から住基人口の内数）	13,845	14,781	15,820	16,364	16,833	15,610	15,306	15,169	15,913	17,163	18,575	19,868

単位：百万円

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
27,230	25,300	21,748	21,881	20,789	26,559	25,353	23,005	26,048	24,717	22,741	21,050	20,217	20,535	24,283
1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	3,206	400	5,508	1,171	520	479	888	2,067	5,148
8,070	5,148	4,239	3,241	4,112	2,652	4,605	4,605	2,606	2,600	2,584	2,249	1,791	1,819	1,479
7,504	4,704	3,862	2,930	3,833	2,392	4,412	4,412	2,465	2,502	2,496	2,170	1,720	1,750	1,400
566	441	377	311	268	210	189	189	112	98	88	79	70	67	79
25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970	20,139	17,592	15,905	15,367	18,259
1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479	888	2,067	5,148
8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930	3,439	3,104	2,646	2,673	2,335
7,798	4,334	4,124	2,977	3,040	2,576	2,607	3,663	2,465	2,832	3,351	3,025	2,575	2,605	2,255
566	442	377	311	274	246	189	134	131	98	88	79	70	67	79

単位：百万円

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689	17,035	17,594	18,223
2,943	2,633	3,223	3,442	2,833	3,140	2,358	3,384	3,404	2,617	2,686	3,555	4,423	5,296	6,187
613	673	1,366	1,539	1,723	1,845	1,856	1,967	1,988	870	83	97	110	128	164
116	112	108	104	99	95	88	82	77	72	68	62	57	52	47
222	157	131	120	102	93	988	913	143	135	134	127	127	127	126
19,107	19,075	19,023	7,912											
19,069	19,030	18,960	7,850											
433	629	303	152	86	704	2,109	2,447	1,900	1,772	1,423	1,137	813	412	502
5,988	5,596	5,325	4,434	5,043	5,103	4,203	5,403	3,489	3,531	8,368	13,139	14,709	16,301	20,714
508	633	527	353	857	1,118	1,164	1,974	2,233	2,448	3,553	3,991	4,476	4,381	4,624
361	176	211	235	316	327	328	375	517	702	934	1,112	1,178	1,129	1,396
44	131	103	53	61	108	156	811	667	544	559	772	976	1,075	2,437
3,340	3,155	3,656	1,068	4,095	9,405	10,037	15,599	3,821	3,875	7,494	11,231	15,968	17,530	18,074
157	188	200	144	108	105	147	146	136	134	131	127	124	108	106
0														
69	75	71	76	77	46	51	56	61	66	71	62	67	72	78
0	1	0	0	0	1	3	4	5	6	7	6	6	6	6
					500	827	491	358	360	348	334	336	337	339
						5	166	295	281	263	246	229	212	204
							0	0	0	0	0	0	1,413	1,423
							103	106	85	67	67	68	68	68
										26	31	67	90	249
38,612	38,915	43,058	21,589	36,247	40,713	43,171	46,473	35,578	35,871	48,125	54,688	60,659	66,204	74,804
38,104	38,282	42,531	21,235	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423	44,572	50,697	56,183	61,823	70,180
19,069	19,030	18,960	7,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19,035	19,252	23,571	13,385	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423	44,572	50,697	56,183	61,823	70,180

※平成24年7月より住民基本台帳人口は外国人住民を含めた人口となった。

単位：人

24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
248,299	268,959	271,643	275,507	280,639	284,307	287,111	289,508	290,246	287,300	283,342	288,704	291,650	294,644	296,129
21,736	22,905	23,382	23,873	24,294	24,855	25,229	25,782	26,202	26,247	26,020	26,319	26,095	25,912	25,738
8.8%	8.5%	8.6%	8.7%	8.7%	8.7%	8.8%	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	9.1%	8.9%	8.8%	8.7%
175,094	192,653	193,565	195,420	199,183	201,988	204,284	206,216	206,609	203,760	200,408	205,728	208,947	212,465	214,410
70.5%	71.6%	71.3%	70.9%	71.0%	71.0%	71.2%	71.2%	71.2%	70.9%	70.7%	71.3%	71.6%	72.1%	72.4%
51,469	53,401	54,696	56,214	57,162	57,464	57,598	57,510	57,435	57,293	56,914	56,657	56,608	56,267	55,981
20.7%	19.9%	20.1%	20.4%	20.4%	20.2%	20.1%	19.9%	19.8%	19.9%	20.1%	19.6%	19.4%	19.1%	18.9%
41.8	39.6	40.3	41.0	40.9	40.8	40.5	40.4	40.5	41.0	41.4	40.3	39.6	38.7	38.1
12.4	11.9	12.1	12.2	12.2	12.3	12.3	12.5	12.7	12.9	13.0	12.8	12.5	12.2	12.0
29.4	27.7	28.3	28.8	28.7	28.4	28.2	27.9	27.8	28.1	28.4	27.5	27.1	26.5	26.1

19,324	(18,838)	(19,533)	(21,616)	(24,540)	(27,060)	(29,010)	(30,223)	(29,672)	(26,458)	(24,200)	(28,933)	(32,732)	(36,360)	(38,584)

○　図表目次

ﾍﾟｰｼﾞ		
3	図表1	一般会計決算の推移
4	図表2	歳入の推移（一般会計）
5	図表3	特別区税収入の推移
6	図表4	特別区財政調整交付金の推移
7	図表5	地方消費税交付金の推移
8	図表6	地方消費税交付金の決算額
8	図表7	社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く）
9	図表8	一般財源歳入の推移（一般会計）
10	図表9	性質別決算額の推移（普通会計）
11	図表10	義務的経費の推移（普通会計）
12	図表11	人件費と職員数の推移
13	図表12	扶助費の推移
14	図表13	特別区債元利償還金の推移
15	図表14	一般行政経費の推移
16	図表15	投資的経費の推移
17	図表16	目的別歳出の推移（一般会計）
18	図表17	特別区債年度別発行額の推移（普通会計）
19	図表18	特別区債残高の推移（一般会計）
20	図表19	表面上の基金残高の推移（一般会計）
21	図表20	実質的な特定目的基金残高と運用金の推移
21	図表21	実質的な基金残高（特定目的基金・財政調整基金）の推移
22	図表22	経常収支比率の推移
23	図表23	経常一般財源等の推移
23	図表24	経常経費充当一般財源等の推移
24	図表25	人件費比率等の推移
25	図表26	人件費比率等の特別区平均値との比較（令和7年度速報値）
25	図表27	人口と人件費の23区比較（令和7年度速報値）
26	図表28	３つの健全度段階のイメージ
27	図表29	令和7年度決算に基づく本区の健全化判断比率
28	図表30	公債費負担比率の推移
29	図表31	貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）
30	図表32	標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移
31	図表33	扶助費と繰出金の推移（普通会計）
32	図表34	老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）

区 財 政 の 推 移 と 現 状

編集・発行 令和8年（2026）9月発行
豊 島 区 政 策 経 営 部 財 政 課
〒171-8422 豊島区南池袋2－45－1
電話（03）3981－1111（代表）